

ESG DATA BOOK 2022

ESGデータブック



バイオから宇宙まで



コンテンツ

03 全般

25 組織統治

39 個の尊重

50 レスポンシブル・ケア (RC) 活動

72 社会との共生

80 巻末資料

- 81 環境パフォーマンスデータ
- 84 PRTRデータ
- 85 グループ会社概要
- 87 GRIスタンダード対照表
- 98 ISO26000対照表
- 100 TCFD対照表

編集方針

本データブックは、統合報告書2022を補完する目的で作成し、PDFをホームページに公開して情報提供します。

報告対象期間

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)

※ 対象期間以前、もしくは以後の活動のうち、読者の皆さまの理解を深めるために重要と考えられる項目についてはその活動を記載しました。

参考にしたガイドライン

(一財)日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引き」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」

報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。

グループ全体を指す場合「日油グループ」

日油(株)単独を指す場合「日油」「当社」

環境面 主要な環境パフォーマンスデータは、国内と海外を分けて集計しています。本データブックでは、日油および国内の連結対象子会社13社の合計を「国内グループ」と表記しました。

社会面 日油を中心に、関係会社の一部を含みます。

経済面 日油および連結対象子会社(25社)

免責事項

本データブックには、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。



全般

04 日油グループの差別化技術と製品群

05 私たちの製品や技術 (エコ製品)

- 06 ① 環境負荷を低減する製品
- 08 ② 省資源・リサイクルを促進する製品
- 09 ③ 有害物質・法規制物質を含まない製品

10 CSRの推進体制

11 SDGsへの貢献

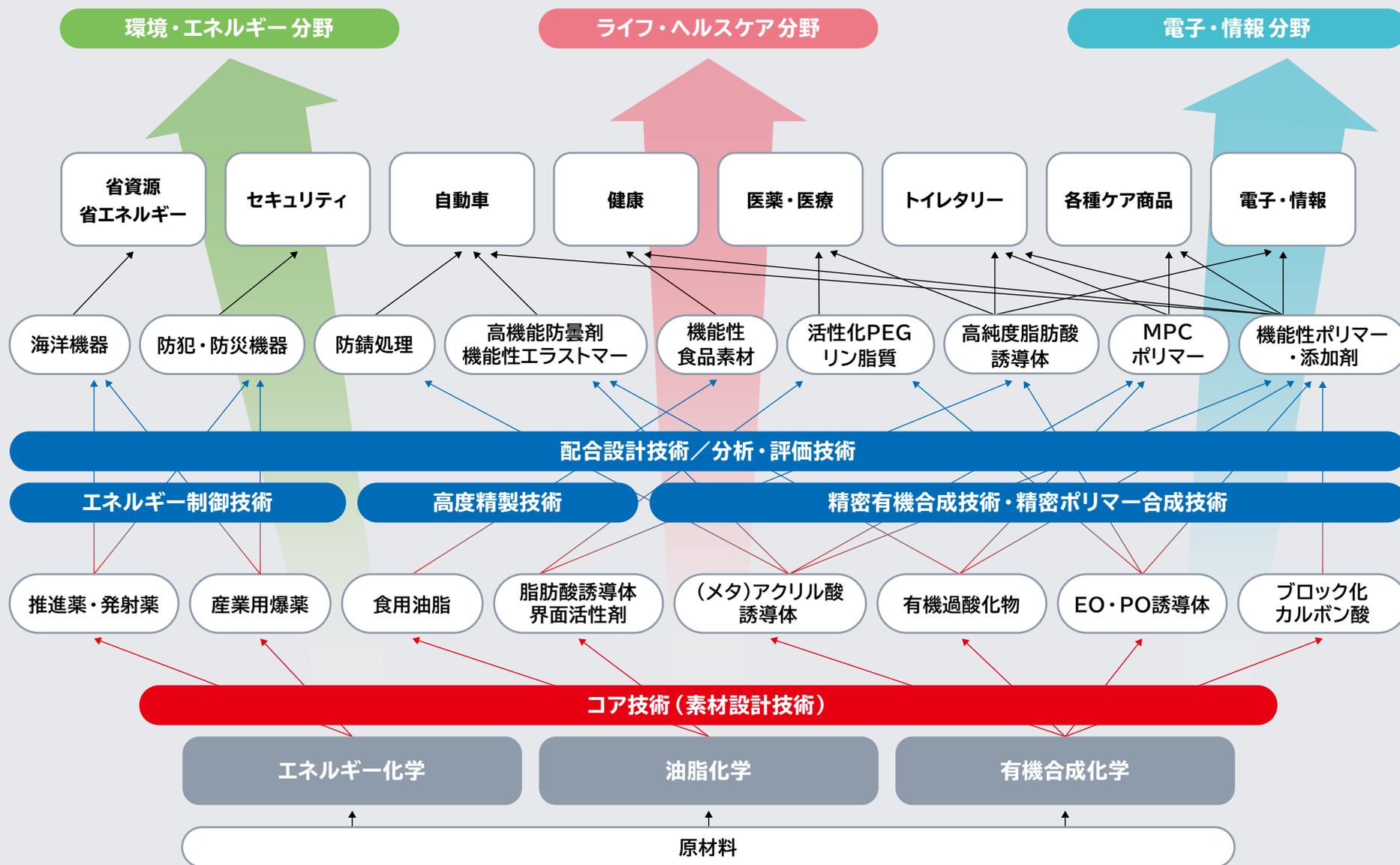
12 サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

13 気候変動への対応

- 14 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス]
- 15 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略]
- 20 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント]
- 21 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標]
- 23 温室効果ガス排出量削減の取り組み状況



日油グループの差別化技術と製品群



私たちの製品や技術（エコ製品）

日油グループの環境対応型製品

日油グループで永年積み重ねてきた技術と経験をベースに、環境対応型製品の開発を継続しています。

日油グループの考える環境対応型製品

- ① 環境負荷を低減する製品
- ② 省資源・リサイクルを促進する製品
- ③ 有害物質・法規制物質を含まない製品

日油グループの製品は、そのほとんどがユーザー企業向けで、食品や火薬類のように、そこで消費されてなくなるものもありますが、多くは身のまわりの商品の製造に使用されています。これら商品のリサイクル化・省エネ化に貢献するもののほか、環境への負荷を削減するために生分解性を有するものや有害物質を含まないものなど、環境対応型製品を提供しています。今後、製品を資源採取から製品製造、流通、

使用、廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体から見て、環境負荷削減に貢献する製品開発、技術開発に取り組んでいきます。





私たちの製品や技術(エコ製品) | ① 環境負荷を低減する製品

GRI 417-1

日油グループは、「環境負荷をできるだけ低減すること、そのために私たちの技術をどのように活かすことができるか」を常に考え、各方面からの様々なご要望に、真摯に取り組んでいます。

自動車ヘッドランプ用防曇剤(化成事業部)

近年、自動車用ヘッドランプは、省電力化、長寿命化、自動車の燃費向上、温室効果ガス削減の観点から急速にLED化が進んでいます。しかし、従来のハロゲンランプのようにランプ内部が高い温度とならないため、結露による曇りが発生しやすいといった問題があります。『モディパー®Hシリーズ』はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。



自動車のヘッドランプに使用されている防曇剤

『モディパー®Hシリーズ』はこのようなランプ内部の曇りを防止し、クリアな外観を保つために使用されています。

環境対応型冷凍機油(油化事業部)

エアコンや冷蔵庫に用いる冷媒は、オゾン層を破壊しない代替フロンに切り替えられています。環境対応型冷凍機油は、代替フロンとの相溶性を高め、熱安定性、電気絶縁性等を改善するとともに、冷凍機

油を低粘度化して省エネルギーを実現しています。なお、近年、冷媒は地球温暖化係数が小さいことが要求されています。日油では、地球温暖化係数の低い冷媒用の冷凍機油にも対応しています。

生分解性作動油(油化事業部)

屋外で使用される建設機械やダムの水門などに使用されている作動油(鉱物油)が、不慮の事故・災害で自然界に漏出し、環境を汚染することが問題となっています。そこで、自然界に生息するバクテリアで分解(生分解)される作動油『ミルループ®』を開発し、代替を進めています。温室効果ガス削減に貢献する風力発電のギア用途にも対応しています。



エコマーク認定番号: 第08110006

使用契約者名: 日油株式会社

対象製品:

『ミルループ®E-22A、E-32A、E-46A、E-56A、G-150A、G-320A』

平成22年度『環境技術賞』を受賞(一般社団法人 近畿化学協会)

低VOC※硬化剤(化成事業部)

浴槽(バスタブ)は、不飽和ポリエステル樹脂を加熱硬化することにより製造されています。『パーヘキシル®A』は、その成形において、成形サイクルを短縮

でき、かつ成形品に残存する環境負荷物質であるVOCを著しく低減することが可能な硬化剤です。

アスファルト合材付着防止剤(油化事業部)

道路工事では、トラックの荷台やプラント設備内のホッパー等にアスファルト合材が付着するため、付着防止剤として石油系溶剤などが使用されてきました。しかし、従来の付着防止剤は、土壌汚染や水質汚濁など環境に悪影響を及ぼしてきました。『アスファラブ®』は天然油脂を原料にしているため生分解性に優れた製品として環境保全に貢献しています。

アスファルト合材付着防止剤の使用例



使用

不使用



エコマーク認定番号: 第12110001

使用契約者名: 日油株式会社

対象製品: 『アスファラブ®CE-R、LF』

※ Volatile Organic Compoundsの略で揮発性有機化合物のこと



私たちの製品や技術(エコ製品) | ① 環境負荷を低減する製品

GRI 417-1

環境対応型船尾管軸受油(油化事業部)

2010年にメキシコ湾で発生した原油大量流出事故をきっかけに、米国で2013年に船舶に対して2013VGP規制が施行されました。この規制をきっかけに世界的に生分解性環境対応型潤滑油のニーズが高まりました。この市場に対応すべく開発した環境対応型船尾管軸受油「ミルループ®ST-100U」は、従来の他社生分解性潤滑油に不足していた潤滑性能



環境対応型船尾管軸受油

ミルループ® ST-100U	鉱物油	他社環境対応型潤滑油	
		A社	B社
30日後	30日後	7日後	5日後
錆、腐食なし	錆、腐食なし	錆、腐食あり	錆、腐食あり

防錆性能比較試験結果(60℃の潤滑油:天然海水(95:5)液中に一定時間浸漬し、腐食状況を比較)

や防錆性能を大きく改善すると同時に、高生分解性、低毒性、低生物蓄積性で2013VGP規格を満足しており、非常に優れた潤滑油として、海洋保全に貢献しています。

蒸気圧破碎薬剤『ガンサイザー®』(日本工機株)

岩盤・岩石・コンクリート構造物を薬剤の熱分解時に発生する高圧の水蒸気圧により、低振動・低騒音で破碎するものです。周辺環境に優しい火薬類を含まない破碎剤として高く評価され、東日本大震災で倒壊した防波堤の海中破碎の事例もあり、コンクリート解体破碎や河川付近の掘削工事等で多くの使用実績があります。



凍結防止剤自動散布装置(北海道日油株)

従来から寒冷地の道路に使用されている塩化カルシウム等の凍結防止剤は「塩害」が問題となっていました。環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ®』は、塩化物を含まない酢酸系の薬剤であり、塩害の心配がありません。

凍結防止剤自動散布装置『オートカマグ®JET』は、環境配慮型酢酸系凍結防止剤『カマグ®』を、センサー式の自動散布によって雪氷路面へ供給するシステムです。ソーラー式駆動による100%自然エネルギーでの稼働や、遠隔監視・操作を用いた高度な路面管理も可能であり、薬剤とともに環境保全と道路安全に貢献しています。



『カマグ®』と『オートカマグ®JET』は、道路の凍結防止に大きな効果を発揮しています。



私たちの製品や技術(エコ製品) | ② 省資源・リサイクルを促進する製品

GRI 417-1

循環型社会を実現するため、資源循環は大切な鍵を握る技術です。日油グループでは、様々な省資源・リサイクル技術を提案し、実用化されています。

古紙再生用添加剤(油化産業株)

古紙原料は、接着剤などの粘着物質をはじめ、多くの異物を含んでいます。この異物は、再生紙製造時の作業効率低下や、製品の品質に影響を与えます。ピッチコントロール剤『ミルスプレー®』『スパノール®』『ディタック®』や離解促進剤『ビオレックス®』はこれらの問題点を解決し、古紙の利用を促進します。



製紙工程中の不純物の対策に大きな効果を発揮しています。

加硫ゴム代替素材(化成事業部)

耐熱性や耐油性などの特性が必要な自動車部品やシール材には、加硫ゴムが大量に用いられていますが、加硫ゴムは、一度成形すると二度と溶融しないためリサイクルすることができません。これに対して『ノファロイ®TZシリーズ』は何度でも加熱溶融してリサイクルすることが可能であり、加硫ゴムからの代替として、幅広く利用されています。

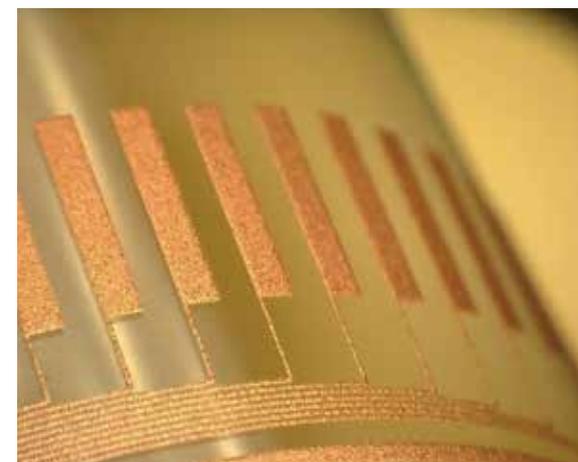


『ノファロイ®TZシリーズ』を使用してリサイクル可能となった製品

スクリーン印刷用銅ペースト

電子基板上に銅配線を形成する一般的な手法はエッチング加工です。しかし、この方法は銅箔の多くを溶解し銅廃液が生じるため廃液処理が必要となります。

日油が開発した銅ペーストは、スクリーン印刷法によって必要な場所に銅配線を直接描画することが可能です。そのため、無駄なく銅配線を形成でき銅廃液が発生しないことから、資源利用効率に優れ、環境保全に貢献することができます。



スクリーン印刷による銅ペーストの印刷例



私たちの製品や技術(エコ製品) | ③ 有害物質・法規制物質を含まない製品

GRI 417-1

化学物質を製造し、世の中に提供している化学企業グループとして、製品そのものの安全性が重要と考えています。

クロムフリー防錆剤(NOFメタルコーティングス㈱)

『ジオメット®』はクロム化合物を含まない水系の防錆剤です。欧州のELV規制およびRoHS指令にも適合しており、世界の自動車メーカーで採用されています。



『ジオメット®』で防錆処理を施した部品

セメントカプセル(日油技研工業㈱)

セメントカプセルは、耐震補強工事を主用途とした接着(無機)系後施工カプセルアンカーです。樹脂製の製品と比較して耐火性に優れているとともに、シックハウスの原因となる有害化学物質を含まない安全性の高い製品です。



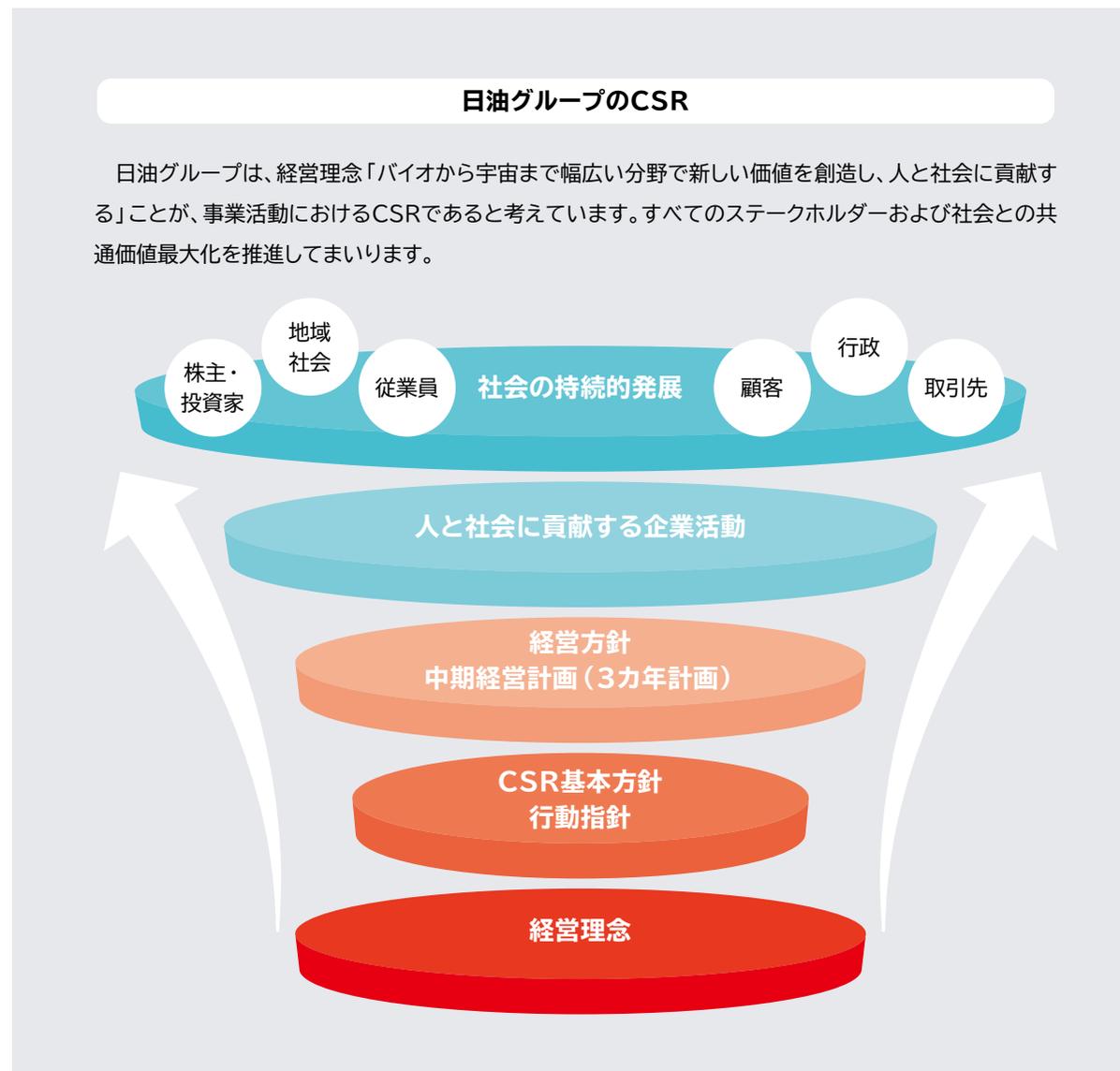
施工例(新幹線橋脚耐震補強工事)

CSRの推進体制

CSRの推進

社長を委員長とする統括組織であるCSR委員会、および各専門委員会の活動頻度を高め、リスク管理体制を強化していきます。

CSRの推進体制



SDGsへの貢献

GRI 102-12

2015年に国連で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) への企業の貢献は重要であると考えられています。
日油グループは、マテリアリティの取り組みを通じて下表のようにSDGsへの貢献を目指しています。

マテリアリティ	1 貧困の解消	2 飢餓の撲滅	3 健全な生活と長寿を促す	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等をすすめる	6 清潔な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギー	8 働きがいのある経済成長を	9 産業・イノベーションを元気に	10 人や国ごとの格差をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 つぶやみ・循環型経済を	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 公正で平和な社会を築こう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供																	
事業を通じたイノベーション									●				●				●
医薬・医療・健康への貢献		●											●				
環境配慮型製品による貢献						●	●					●	●	●	●		
スマート社会への貢献								●				●					
事業基盤の強化																	
働きやすい職場づくり					●			●		●							
人材の活躍				●	●			●									
CSR調達の推進																●	●
レジリエンスの向上											●	●					
レスポンスブル・ケア活動の推進																	
気候変動への対応							●					●	●				●
化学物質の管理		●				●						●		●	●		●
労働安全衛生の推進		●						●									



サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響

GRI 103-1

日油グループの事業は、バリューチェーンを通して社会に様々な影響を及ぼします。

下表は、日油グループのマテリアリティとバリューチェーンの関わりを示しています。

マテリアリティ	原材料購入	開発・生産	輸送	販売	使用	廃棄・リサイクル
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供						
事業を通じたイノベーション					●	●
医薬・医療・健康への貢献					●	●
環境配慮型製品による貢献					●	●
スマート社会への貢献					●	●
事業基盤の強化						
働きやすい職場づくり		●	●	●		
人材の活躍		●	●	●		
CSR調達の推進	●	●				
レジリエンスの向上	●	●	●	●		
レスポンシブル・ケア活動の推進						
気候変動への対応	●	●	●	●	●	●
化学物質の管理	●	●	●	●	●	●
労働安全衛生の推進		●	●	●		

気候変動への対応

基本的な考え方

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンシブル・ケア活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を

受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもたらすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2025」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

TCFDの提言への賛同

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。



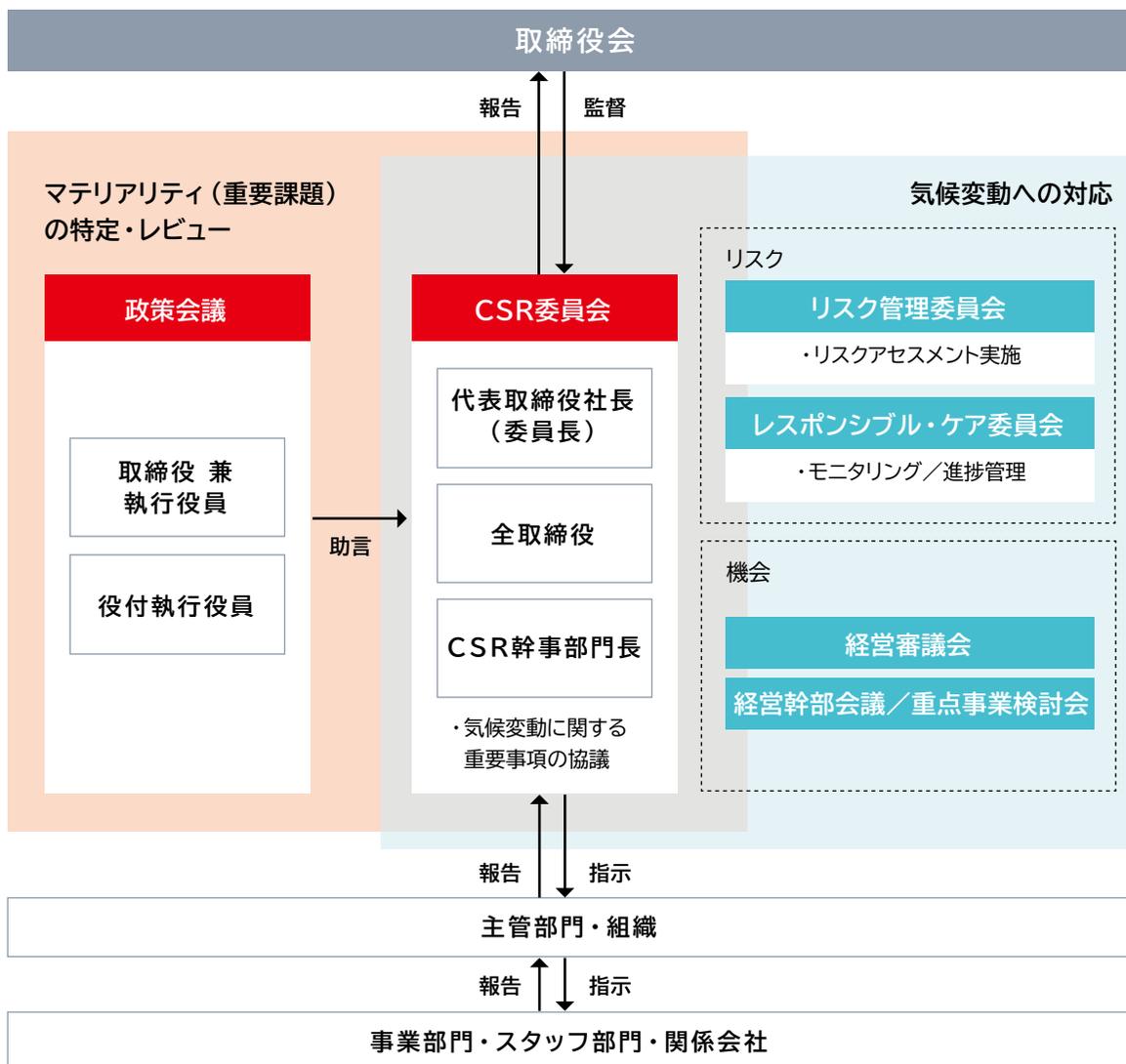


気候変動への対応 | TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス]

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、取締役会で承認しています。それぞれのマテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告しています。CSR委員会では、全ての取締役が参加してマテリアリティのレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直すことで、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つとして特定しており、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、レスポンスブル・ケア委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論しており、重要事項については、経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

気候変動への対応に関するガバナンス体制





気候変動への対応 | TCFD提言に沿った情報開示 [戦略]

GRI 201-2

日油グループでは、2℃シナリオ／4℃シナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下の通りです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度(2030年)	対策
移行 リスク	2℃	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	・複数購買や長期契約による原料安定確保 ・石化系の原料から植物系の原料への切り替え ・バイオマス化学品活用 ・カーボンリサイクル(溶剤のリサイクル等)
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売り上げの減少	中	・電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	・温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理 リスク	4℃	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動に伴う集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強大化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	・雨水対策や建物、設備の防災対策 ・事業継続計画(BCP)の見直しと教育・訓練、監査の実施 ・原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	・設備投資計画の継続的な見直し
機会	2℃	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大(詳細はP.17~19)	大	・気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	・気候変動解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 2℃シナリオ:産業革命前と比較して、気温上昇を2℃以下に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ(国際エネルギー機関(IEA)「持続可能な開発シナリオ(SDS)等)

※ 4℃シナリオ:産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ(国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等)



財務へのインパクト (抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて24億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定しており、事業継続計画を整備しています。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金

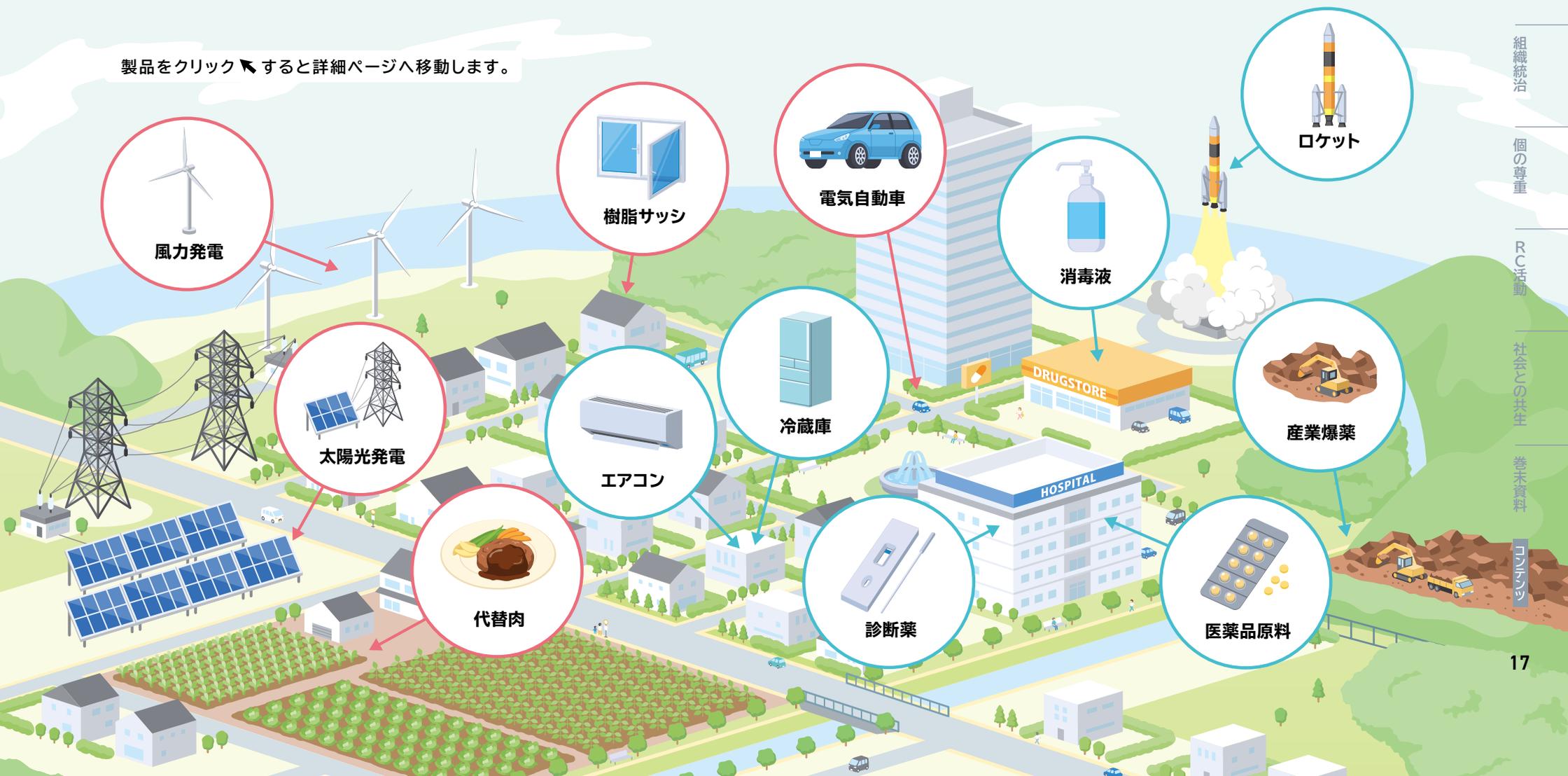
分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	2℃	炭素税	増税による財務的負担	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0.5 2030: 23.7</p> <p>増: 23億円/年</p>	2020年度のCO ₂ 換算排出量で、2030年度の炭素価格を15,000円/トンCO ₂ とする。
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 3.8 2030: 5.2</p> <p>増: 1.4億円/年</p>	2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	<p>(億円/年)</p> <p>2020: 0 2050: 77</p> <p>増: 77億円</p>	500～数千年に一度の台風、堤防破壊。



イラストで見る気候変動への貢献製品

日油グループでは、気候変動がもたらすリスク・機会を踏まえ、気候変動の進行を「緩和」する温室効果ガス削減に貢献する製品や、気候変動の影響を低減し「適応」に貢献する製品の開発・提供に努め、化学の力で新たな価値を協創していきます。

製品をクリックすると詳細ページへ移動します。





緩和 [2℃シナリオ]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車

油化事業

化成事業

防錆事業

市場規模 大

EVはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニット、部品を固定するねじの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の間擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに
(電子部品用添加剤/電動ユニット用潤滑剤/
オーバーコート材)

ドアヒンジや内装部品の
異音防止剤に
(樹脂用添加剤)

LEDヘッドランプ
の防曇に
(防曇剤)



電池を固定する
ボルト・ナットなどの
部品に
(防錆剤)

風力発電/太陽光発電

油化事業

化成事業

防錆事業

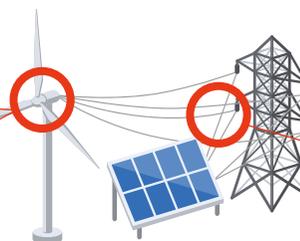
市場規模 中

風力発電のブレードに使用されるボルト用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油製品の最終用途

ギア油に
(生分解性潤滑油)

ブレードを固定するボルトに
(防錆剤)



超高压・高压電線の
被覆材に
(有機過酸化物)

代替肉

食品事業

市場規模 小

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

日油製品の最終用途

大豆ミートハンバーグなど、
代替肉に
(代替肉用油脂)



樹脂サッシ

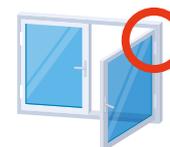
化成事業

市場規模 小

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及に伴い、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油製品の最終用途

樹脂サッシに
(有機過酸化物)





適応 [2℃シナリオ]

※防災等による気候変動の影響の低減

エアコン／冷蔵庫

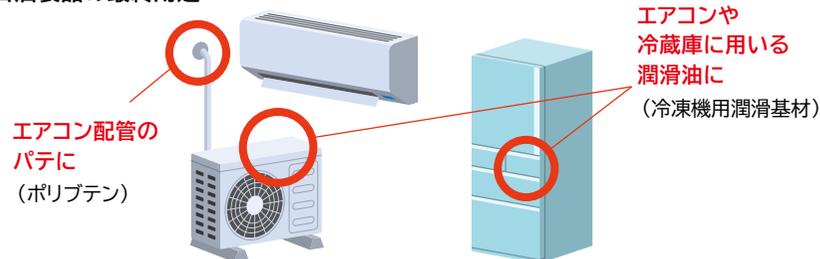
油化事業

化成事業

市場規模 大

気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっており、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油製品の最終用途



診断薬／医薬品原料

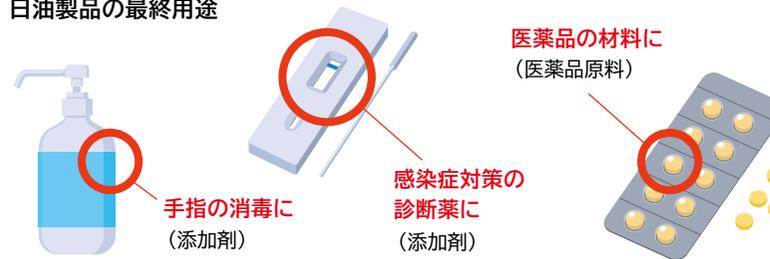
ライフサイエンス事業

DDS事業

市場規模 大

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤の他、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油製品の最終用途



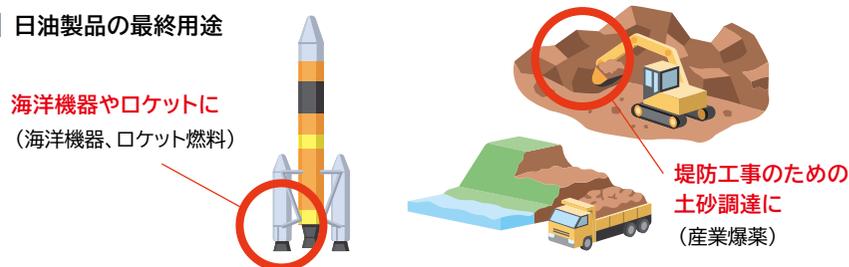
環境情報／防災・減災製品

化薬事業

市場規模 小

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材 (ラベルやシール等) の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加に伴い、産業用火薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油製品の最終用途

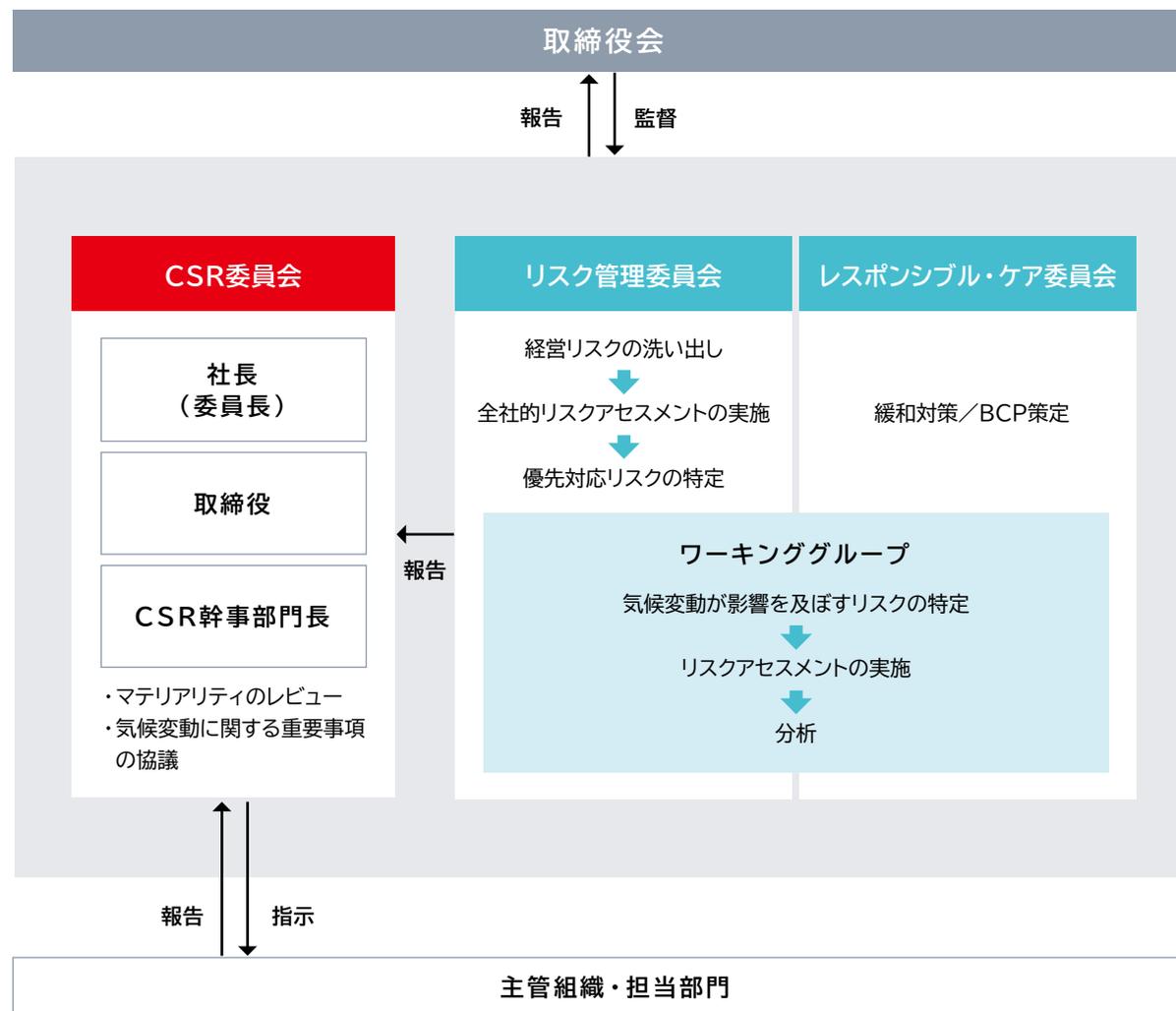




気候変動への対応 | TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント]

日油グループでは、リスク管理委員会で、事業を取り巻く様々な経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示に当たっては、リスク管理委員会とレスポンシブル・ケア委員会から選抜されたメンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻く様々な経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、将来において、どの程度、影響度が変化するかについて、リスクアセスメントを実施しています。分析の結果については、CSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

気候変動に関するリスクマネジメント体制図

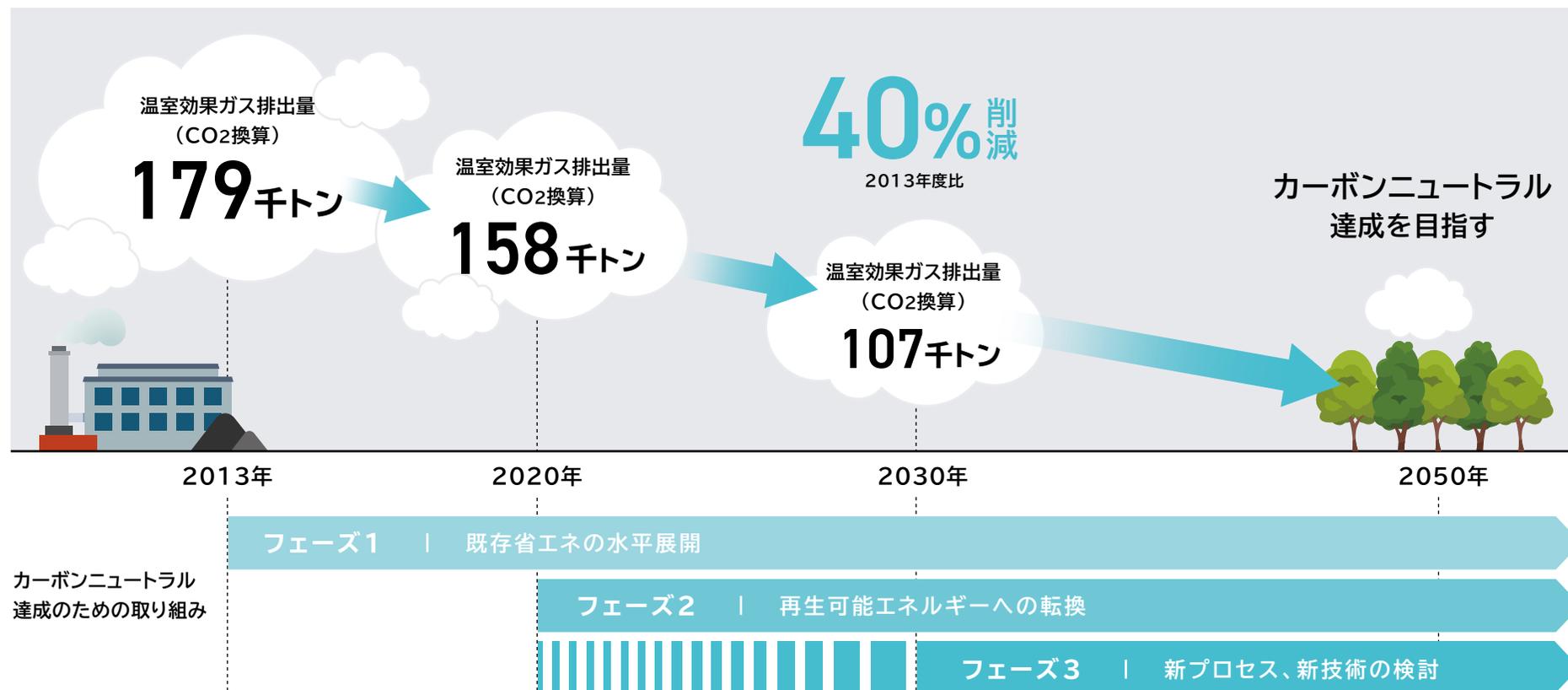




温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップ

日油グループでは、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量の増加の可能性を考慮し、新たにフェーズ2として再生可能エネルギーの導入、フェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで2050年のカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクに伴う財務負担の低減を図ります。

■ 自社事業活動で発生する温室効果ガス (CO₂換算) 削減 [Scope 1、2]

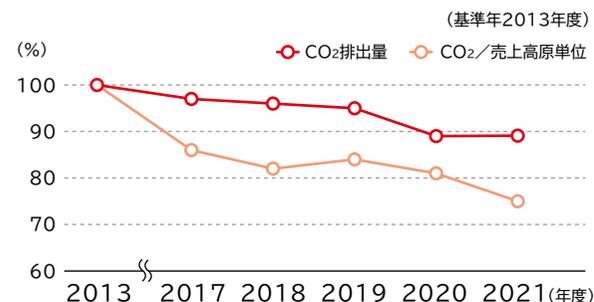




GHG排出量

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言、そして、2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループも新たな目標として、「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比40%削減」を掲げました。すでに2021年度にはCO₂排出量/売上高原単位を約25%削減(2013年度比)しており、温室効果ガス排出量の削減と、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。

CO₂排出量および売上高原単位 実績推移



■ スコープ1、2 CO₂排出量(2021年度)

(千トン-CO₂)

	Scope 1	Scope 2	合計 (Scope 1+2)
日油	49.1	97.3	146.4
日油グループ	55.6	103.6	159.2

■ スコープ3 CO₂排出量(2021年度)

(千トン-CO₂)

カテゴリー	2021年度	算出方法
購入した製品・サービス	未計算	—
資本財	12.3	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	38.2	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
輸送、配送(上流)	未計算	—
事業から出る廃棄物	0.03	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
出張	0.2	従業員数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
雇用者の通勤	0.6	通勤手当費用額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した
リソース資産(上流)賃借	—	非該当
輸送、配送(下流)	8.9	トンキロ法により算出した
販売した製品の加工	未計算	—
販売した製品の使用	未計算	—
販売した製品の廃棄	未計算	—
リソース資産(下流)	—	非該当
フランチャイズ	—	非該当
投資	—	非該当
合計	60.2	

使用ガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省、経済産業省発行)



気候変動への対応 | 温室効果ガス排出量削減の取り組み状況

GRI 302-1, 302-3, 302-4, 305-1, 305-2, 305-5, 305-6

エネルギー使用量とCO₂排出量

2021年度のエネルギー使用量は、国内グループでは前年度比2.9%増加、日油単独で前年度比3.3%増加しました。エネルギー使用に伴うCO₂排出量は、国内グループは144千トンと前年度に比べて1.7%増加、日油単独では132千トンと2.5%増加しました。エネルギー原単位は、国内グループは13.8GJ/トンと前年度に比べて4.5%減少、日油単独で13.9GJ/トンと3.7%減少しました。引き続き、各種省エネルギー施策を実施し更なる効果を発揮していきます。

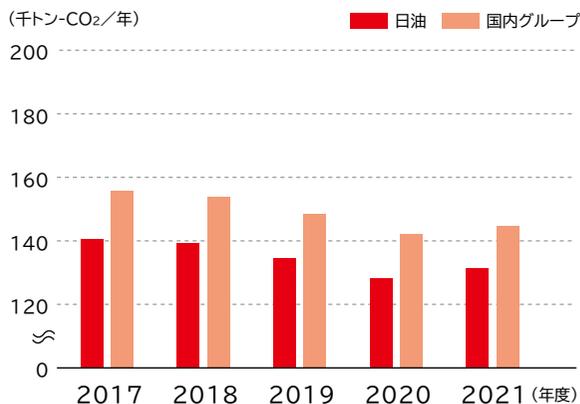
エネルギー使用以外の温室効果ガス(PFC)排出量

日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

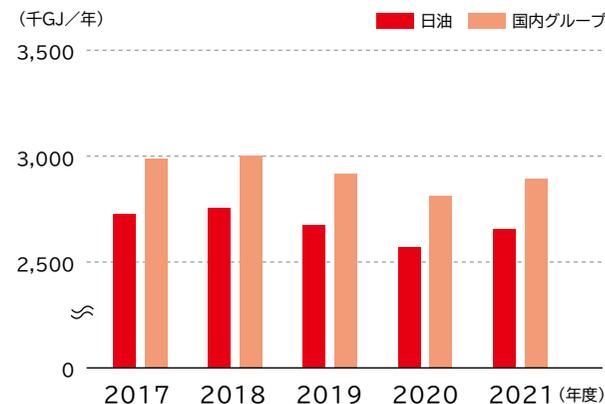
これまでに数回の設備改善を行い、PFC排出量の削減に努めてきました。その結果、1995年（PFC類の基準年）に対し大幅に削減してきました。

2021年度は前年度比31%程度の減少となりました。引き続き回収設備の安定稼働や希釈剤変更に向けた取り組みなどを推進し、排出量の削減に努めます。

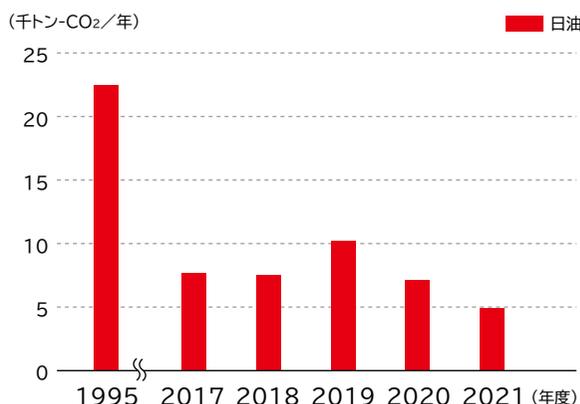
エネルギー起源のCO₂排出量*1の推移



エネルギー使用量*2の推移



PFC排出量の推移



エネルギー原単位の推移



※1 電力使用量をCO₂排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76kJ/kWhを用いました。



物流のCO₂排出量原単位

日油では、2006年度から統合配送システムを稼働させ、物流の効率化を図っています。加えて、モーダルシフト※や共同配送の推進にも取り組んでいます。

モーダルシフトは、トラック輸送から鉄道便へのシフトを進めた結果、全輸送量に占める鉄道および船舶輸送の比率が18%となりました。

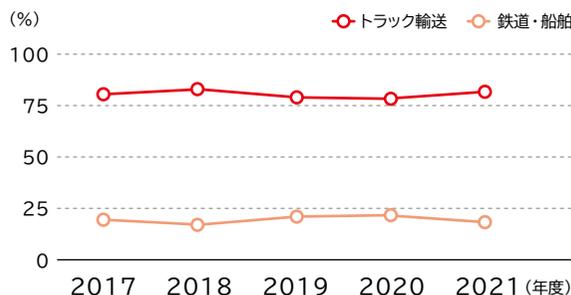
物流におけるCO₂排出量原単位は、統合配送システム実施初年度（2006年度）を100とすると、2021年度は54.6に下がりました。



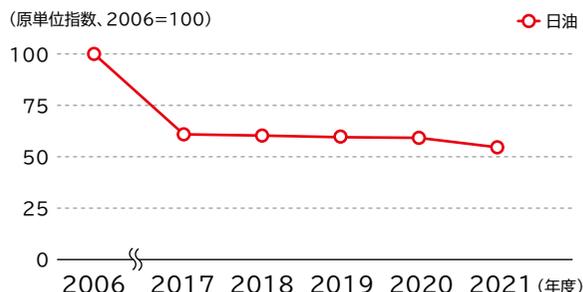
モーダルシフト

$$\text{輸送のCO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\Sigma(\text{輸送手段ごとのCO}_2\text{排出量})}{\text{売上高}}$$

物流モーダルシフト（日油）



輸送に関するCO₂排出量原単位



再生可能エネルギーの取り組み（国内）

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業㈱に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

2021年度の発電量は川崎事業所が17MWh／年、日油技研工業㈱が19MWh／年です。



川崎事業所
太陽光発電パネル



日油技研工業㈱
太陽光発電パネル

※ 輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、併せて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。



組織統治

26 コーポレート・ガバナンス

- 26 企業統治体制
- 28 社外取締役
- 28 役員報酬制度
- 30 取締役会の実効性評価

31 リスクマネジメント

- 31 リスクマネジメント体制
- 31 リスクの把握
- 34 BCP強化
- 34 情報セキュリティ管理

35 コンプライアンス

- 35 コンプライアンス体制
- 35 マニュアル
- 36 意識向上の取り組み
- 36 内部通報
- 37 倫理行動規範
- 38 贈収賄防止基本方針



コーポレート・ガバナンス | 企業統治体制

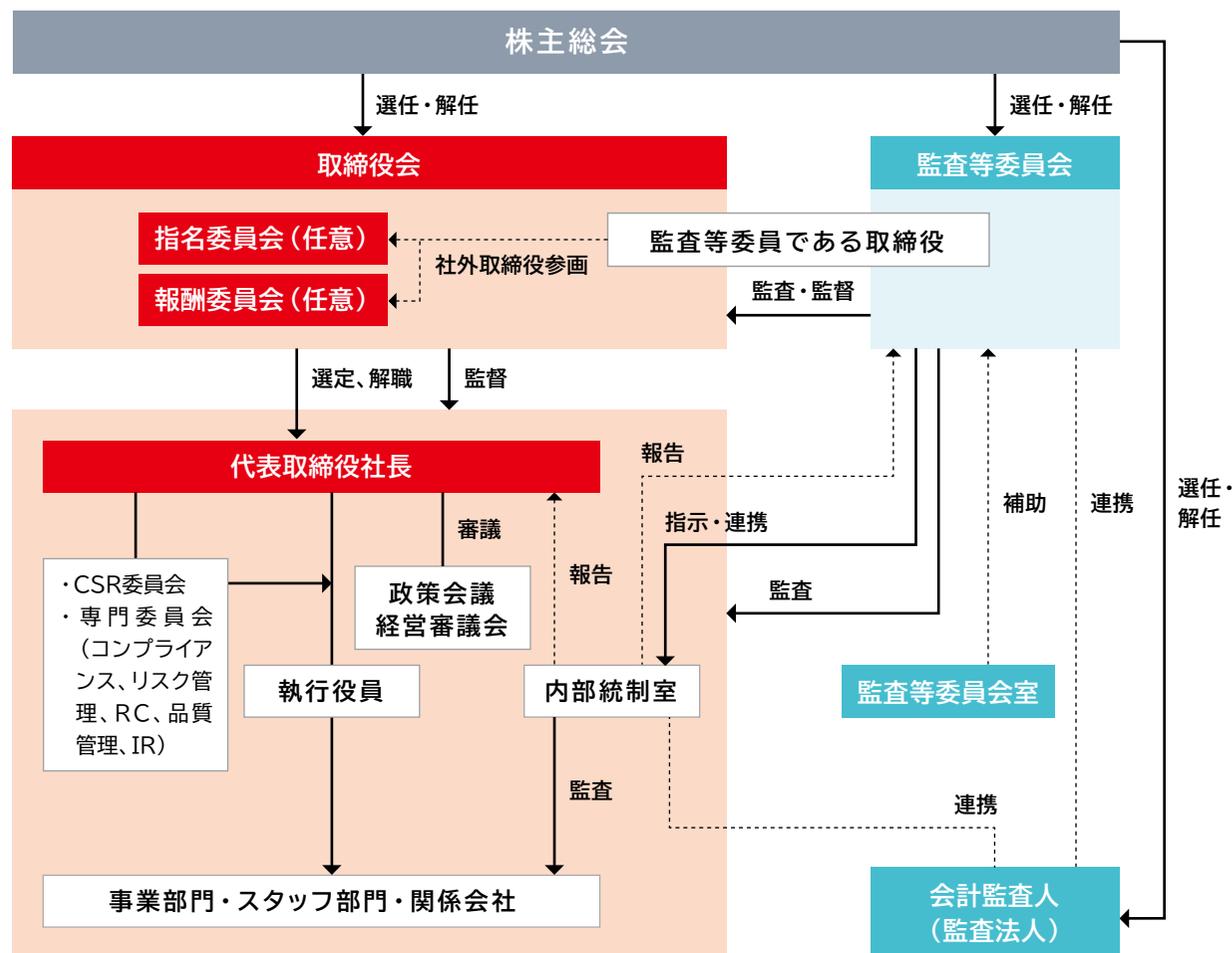
GRI 102-18, 102-20, 102-22

日油は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、2000年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っています。2021年には、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有すること等により取締役会の監督機能を一層強化し、また機動的な意思決定を可能とすることで経営の効率性を高め、コーポレートガバナンスのさらなる向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行し、独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）を5名選任しています。取締役会は、社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより

確な意思決定を図っています。その他、日油は、企業経営および日常の業務執行に関して、随時、弁護士、

公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図





内部統制システム

日油グループ各社は、法令および定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、日油「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しています。

内部監査および監査等委員会監査

社長直轄の組織である内部統制室により、内部監査を実施しています。監査等委員会は、内部監査部門等との実効的な連携、また常勤監査等委員が中心となり経営審議会や各種会議への積極的な参加により、取締役の業務執行を監査・監督する体制を取っています。

また、監査等委員会、会計監査人および内部統制室は、それぞれの監査計画、監査結果の共有等により情報交換を行うとともに、定期的に会合を持つな

ど、相互の連携を図っています。また、CSRおよびリスク管理に関して、各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っています。

指名委員会／報酬委員会

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会は、取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。

報酬委員会は、取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。

両委員会とも、独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役1名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

各種専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告しています。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価など、様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて審議しています。



社外取締役

氏名	監査等委員	独立委員	選任理由
宇波 信吾		●	金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただいています。今後、人事・労務、財務会計をはじめとする専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけると判断しました。
林 いづみ		●	弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンス等に関する高度な知見を有しています。今後、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとする専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけると判断しました。
伊藤 邦光	●	●	会計税務に精通しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言いただくなど、日油の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただきました。今後、会計税務をはじめとする専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。
相良 由里子	●	●	弁護士として高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁護士として知的財産に関する深い見識を有しています。今後、法務や知的財産に関するグローバルな視点をはじめとする専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。
三浦 啓一	●	●	研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を持つとともに、化学業界で社外取締役を務め、幅広い経験と知見を有しています。今後、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	201	115	72	14	6
監査等委員(社外取締役を除く)	18	18	-	-	1
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	-	1
社外役員	42	42	-	-	8

- ※ 日油は2021年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議により、同日付で監査等委員会設置会社に移行しています。
- ※ 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内。なお、使用人給与は含まない)と決議いただいています。当該定時株主総会終了後の取締役の員数は6名(うち社外取締役2名)です。
- ※ 執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議により取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は1万2千ポイントを上限としています(当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます)。当該定時株主総会終了後の執行役員を兼務する取締役の員数は4名です。
- ※ 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいています。当該定時株主総会終了後の監査等委員である取締役の員数は4名です。



取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針の決定方法

取締役に関する報酬の方針に関しては、取締役会の諮問機関として取締役会決議に基づき設置した報酬委員会の審議を経て、2019年6月26日開催の取締役会において決議しています。

決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、当社経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるとの方針の下、固定報酬および賞与、株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、三分の一以上の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、株式報酬）を定めています（社外取締役に 대해서는 固定報酬のみとなります）。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬委員会は、取締役に関する報酬制度・方針に関する事項、取締役に 関する具体的な報酬額の決定に当たっての算定方法に関する事項ならびに個別報

酬額等につき、取締役に 関する報酬の方針との整合性を 含む多角的な視点での審議を行っています。取締役会はその審議内容を尊重し当該方針に沿うものであると判断しています。なお、本報酬委員会は、独立社外取締役2名および代表取締役社長の3名で構成され、独立社外取締役に 委員長に就任していません。

固定報酬（取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任）

取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月26日開催の取締役会で決議しています。2021年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等は、報酬委員会による審議を経て、取締役会で決議しています。

賞与

取締役（社外取締役を除く）の賞与の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月26日開催の取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎としており、報酬委員会では本算定方法および取締役（社外取締役を除く）の支給額を、每期確認しています。

株式報酬

2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、執行役員を兼務する取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）および役付執行役員（以下「取締役等」という）の報酬と日油の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の

増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しています。取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント」という）。なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月27日開催の取締役会で決議しています。

1. 付与ポイントの算定方法

日油グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益を指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位毎に定めた役位ポイントに乗じて算出します。

（算式）役位ポイント×業績評価係数

※ 業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0～1.5の範囲で変動します。

2. 給付方法

給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。

3. 当期における中期経営計画連結営業利益達成度

2022中期経営計画の連結営業利益計画値は、290億円（当該計画最終年度）です。当期連結営業利益実績値は、355億円であり、2022中期経営計画期間の成長度に応じ算定する当期の達成度は125.8%となります。なお、報酬委員会では定められた算定方法に基づく付与ポイントを、每期確認しています。



取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

日油は、2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2021年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。

外部機関の集計、分析結果をもとに、2022年4月および5月の取締役会で審議、評価しました。2021年度の実効性評価の結果と今後の改善点については、以下の通りです。

2021年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。これにより、社外取締役がキャリア・専門性等を踏まえ自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。

2020年度実効性評価で認識された課題のうち、経営トップの後継者計画については、指名委員会で

の議論状況を取締役会でも共有するなど改善が見られましたが、なお課題として認識すべきとの意見も出されました。

今後の改善点

継続課題と認識された経営トップの後継者計画の改善に加え、株主との建設的な対話のための取り組みを充実させることを確認しました。

アンケートの質問事項（全30問）

- 取締役会の役割・機能（全5問）
- 取締役会の規模・構成（全4問）
- 取締役会の運営（全5問）
- 監査機関等との連携（全4問）
- 社外取締役との関係（全3問）
- 株主・投資家との関係（全3問）
- 取締役会機能の今後の方向性（全1問）
- 改善度（全1問）
- 自由記載（全4問）



リスクマネジメント | リスクマネジメント体制／リスクの把握

GRI 102-29, 102-30, 207-2

基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. 以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

リスクマネジメント体制

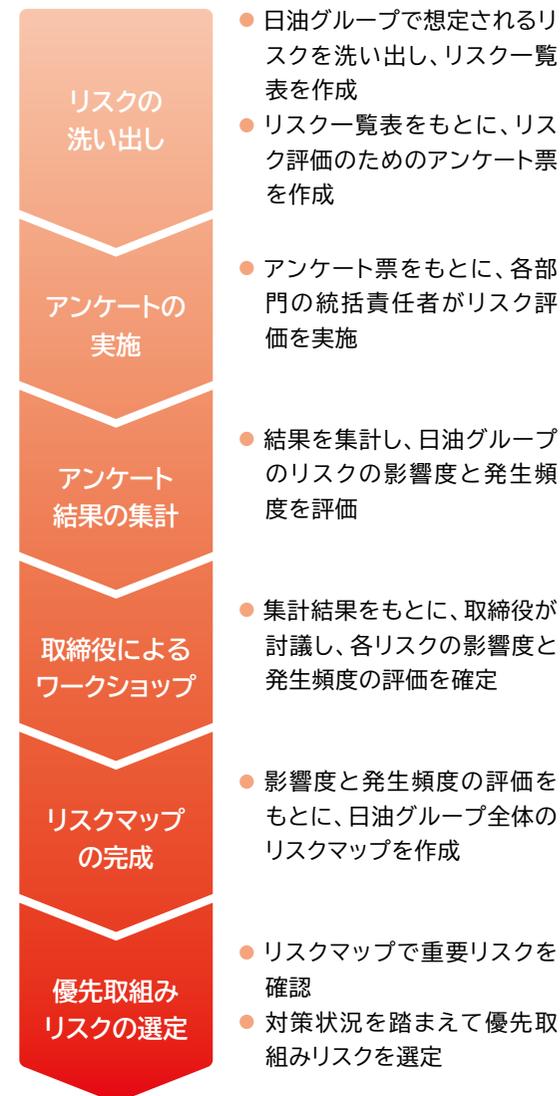
経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議します。

グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

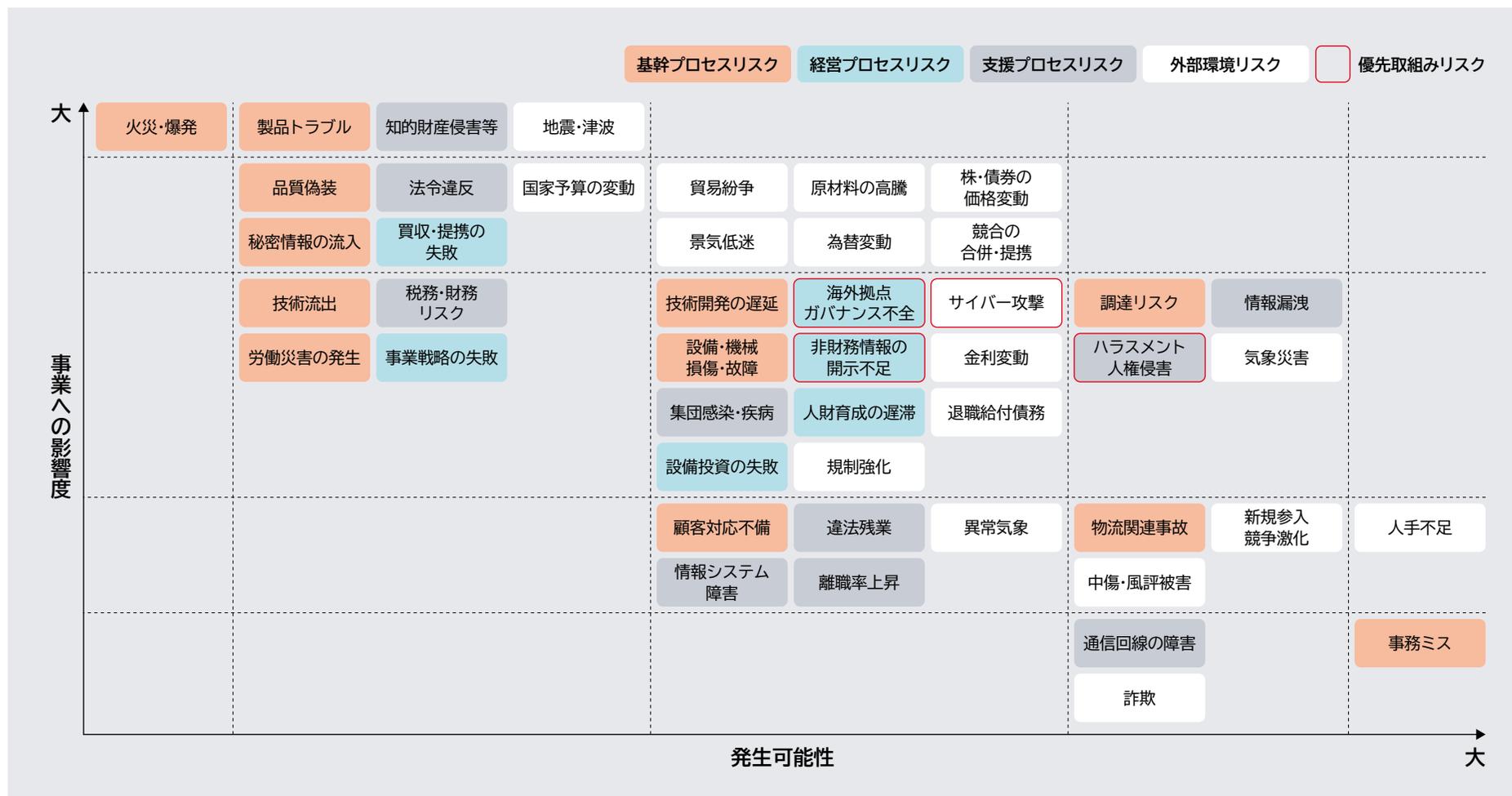
リスクアセスメントの流れ





リスクマップ (抜粋)

取締役ワークショップによるリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは毎年改定するとともに、優先取組みリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。





重要リスクの概要と対策状況（抜粋）

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策（抜粋）
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続計画（BCP）の策定 ● BCPに関する内部監査および訓練の実施
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 ● コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の適正を確保するための体制の構築 ● 業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
サイバー攻撃 情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 ● 不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 危険物製造設備のメンテナンス強化、老朽化対策推進 ● 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 ● 近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 ● 従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業秘密情報に関する規定の整備 ● 営業秘密情報に関する管理体制の構築
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理に関するデータ管理の徹底 ● 従業員に対する啓発・研修
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 ● 男女1名ずつの相談員による相談窓口の設置
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進 ● 国際人材の登用・育成、人材ローテーション



事業継続計画 (BCP※) の推進

日油は地震・津波などの自然災害や新型コロナウイルス感染症の流行のような非常事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期回復を可能とするため、BCPを策定しています。平常時と非常時における対応を決めたマニュアルを中心に、設備想定被害、復旧時に必要となる行政・インフラやサプライチェーン関係などの情報を整備し、毎年更新を行っています。また、年次で内部監査および訓練を実施し、BCPの定着と実効性の向上を図っています。

情報セキュリティ管理

(1) 営業秘密管理および個人情報保護

日油では、情報が企業活動において重要な経営資源であり、情報の積極的な活用による企業競争力の育成と堅牢な情報セキュリティの確立が安定した経営を実現するために不可欠であるとの認識に基づき、情報の活用と保護を推進するための基本方針と

して情報セキュリティポリシーを制定しています。同時に、日油では、個人情報を保護することが当然の社会的責務であるとの認識に基づき、プライバシーポリシーを制定し、公表しています。

上記のポリシーに基づき、情報の機密性、完全性、可用性のレベルを高めるための具体的施策および個人情報の具体的な取り扱い方法を、情報セキュリティ管理規則、個人情報保護規則、情報システム関連諸規定等の社内規定ならびに機密情報取扱マニュアルおよび情報機器取扱マニュアルに定め、周知徹底を図っています。

(2) 管理体制

社内組織としては、情報セキュリティに係る重要事項を審議、決定する機関として、情報セキュリティ管理部会を設置し、部会長である情報セキュリティ管理統括責任者のもと、文書情報セキュリティ管理責任者、電子情報・情報システムセキュリティ管理責任者、個人情報苦情処理責任者および部門、事業所、部

署ごとに管理責任者を置き、具体的施策の運用を管理しています。また、外部からの不正アクセス、または紛失、破壊、改ざんなどの危険に対して、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施しています。加えて日油では、内部監査を通じて、情報セキュリティ管理および個人情報保護に係る体制および施策を継続的に見直し、その改善に努めています。

※ Business Continuity Planの略。大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと。



基本的な考え方

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため、内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンスビル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみならず、社会貢献活動を行います。

概要

日油グループでは、企業が、また従業員一人ひとりの行動が常に社会倫理に則り、社会からの信頼を得るために、2002年4月に倫理行動規範を制定しました。これに併せて、倫理委員会（2020年4月にコンプライアンス委員会に名称変更）を設置し、社会に対する責任の強化と企業活動の透明性の確保に努めています。また、従業員からの通報・相談窓口をコンプライアンス委員会事務局、監査等委員会室および外部の第三者機関に設置しています。



体制

コンプライアンス委員会は、年2回定期的に開催するほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の分析を行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。



国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。



コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。

2021年度は新入社員、中途採用者を対象としたコンプライアンス研修を継続したほか、下請法に関連する注意事項の周知徹底をしました。また、関係会社資材担当者に対し、下請法の教育を実施しました。

法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、様々な情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。

通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役員に周知を行っています。

2021年度の通報件数は1件で職場運営上の問題でした。迅速かつ慎重に調査を行い、是正措置、再発防止策を講じました。

内部通報件数

2021年度 **1**件（職場運営上の問題）



倫理行動規範

日油が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、日油の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1. 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2. 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3. 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4. 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5. 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めに従いタイムリーに開示します。

6. 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7. 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8. 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。



日油グループ贈収賄防止基本方針

概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ各社において倫理行動規範を策定し、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでいます。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

2021年5月28日

日油株式会社 代表取締役社長 宮道 建臣

遵守事項

1 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

2 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備等、贈収賄を防止するための組織体制を整備・運営いたします。

3 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコンプライアンス意識の更なる向上のために、適切な教育活動を実施します。

4 監査の実施

日油グループは、定期または不定期に監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているかを確認いたします。

5 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

6 記録・管理

日油グループは、贈収賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

7 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

8 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈収賄を行い、または贈収賄に関与した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

以上

定義

- 「贈収賄防止関連法令」とは、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（UK Bribery Act 2010）等をいいます。
- 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあつせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。
- 「公務員等」とは、以下の者をいいます。
 - ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
 - ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
 - ③日本および外国の公的な企業の事務に従事する者
 - ④公的国際機関の公務に従事する者
 - ⑤日本および外国政府等から権限の委任を受けている者
 - ⑥政党およびその職員
 - ⑦公職の候補者
- 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。



個人の尊重

40 人権

41 ワーク・ライフ・バランス

- 41 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 41 働き方改革
- 42 育児支援
- 43 育児・介護支援
- 43 健康経営

44 人材の活躍

- 44 ダイバーシティの考え
- 45 女性活躍推進
- 46 活躍支援制度・サポート

47 能力開発

49 安全教育

人権に関する基本的な考え方

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献するという経営理念のもと、「CSR基本方針」「倫理行動規範」で、「人権の尊重」を明文化し、人権尊重の取り組みを推進しています。日油グループは、グローバルに事業を展開するに当たり国連、国際労働機関（ILO）などによる人権に関する国際規範を支持、尊重し、企業活動全体において、人権を尊重する責任を果たします。

日油グループ人権方針

1. 理念と目的

日油グループは、人権はすべての人びとの幸福と豊かな生活を追求するうえで不可欠であることを深く認識し、「国際人権章典」、ILOの「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、および日本政府の「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」などに基づき、国または地域における法と規制の遵守に留まらず、人権尊重の施策に取り組む姿勢を明確にします。

2. 適用範囲

本方針は、日油グループのすべての役員および従業員に適用されます。また、日油グループは、ビジネスパートナーおよびサプライヤーに対して、本方針を支持し、同様の取り組みへの参画を期待して継続的に働きかけ、協働して人権尊重の取り組みを推進します。

3. 人権尊重の責任

日油グループは、自らの事業活動において影響を受ける人びとの人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切に対処することにより、人権尊重の責任を果たします。ビジネスパートナーやサプライヤー、製品供給において人権への負の影響が引き起こされている場合には、適切な対応をとるよう求めます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

日油グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に取り組みます。

5. 是正・救済

日油グループは、人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになっ

た場合、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

6. 対話・協議

日油グループは、人権に対する負の影響が生じている場合、またはそのリスクがある場合には、関連するステークホルダーとの対話と協議を行います。

7. 教育

日油グループは、本方針に関する正しい理解が社内外に浸透し効果的に実行されるよう、適切な教育を継続的に行います。

8. 情報開示

日油グループは、人権尊重に関する取り組み状況について開示します。

制定 2021年11月1日
日油株式会社 代表取締役社長
宮道 建臣



ワーク・ライフ・バランスの推進

日油は、従業員が仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視して、右の表に示す各種制度を導入し、具体的な支援に取り組んでいます。表中、 の項目は日油独自の制度あるいは法定を上回る内容の制度です。

働き方改革

日油は、業務の効率化や生産性の向上により労働時間を削減し、仕事以外の生活の充実を図ることを目的に、適正な労務管理の徹底を図るとともに、所定時刻以降の就業制限や勤務間インターバル制度の導入など、労働時間の削減に向けた取り組みを進めています。

多様な働き方を支援する制度

妊娠・出産	育児・介護	その他
時間外労働の制限・免除 ^{※1} 、深夜業の制限 ^{※1}		年次有給休暇 (最大23日)
始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ ^{※1}		半日年次有給休暇
休日出勤の制限	育児休業 (最長2年間)	積立保存休暇 ^{※2}
業務配慮・負担軽減	キャリアと育児の 両立支援プログラム	リフレッシュ休暇
通勤緩和 (経路変更等)	子の看護休暇 ^{※1} (年10日) ^{※3}	フレックスタイム制度
通院休暇 (有給あり)	育児時間 (有給)	裁量労働制 (研究開発職)
産前産後休暇	介護休業 (3回取得可、通算365日まで)	自己啓発支援
不妊治療と仕事の両立支援 ^{※4}	介護休暇 (年10日) ^{※3}	体育文化会活動
		在宅勤務制度

※1 育児の場合、小学校3年生までの子を養育する従業員を対象としています。

※2 積立保存休暇は、失効年次有給休暇の積み立て制度です。私傷病、育児、家族看護、介護、自己啓発、ボランティア活動などに使用できる制度としています。

※3 時間単位での取得が可能です。

※4 短時間勤務制度やフレックスタイム制度、不妊治療休暇などが利用できます。



年休取得の推奨

日油は、ワーク・ライフ・バランスを重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。全従業員を対象に年次有給休暇の取得を推奨しています。加えて、誕生月に年次有給休暇を取得することを奨励するなど、年次有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を行っています。

年次有給休暇取得率

2021年度 **70%**

リフレッシュ休暇制度

日油は、従業員が日常の業務活動から離れて心身のリフレッシュを図り、幅広い視野と柔軟な思考を育む機会が得られるよう、勤続10年、20年、30年に達した従業員が連続7日（労働日）の有給休暇を取得できる制度を設けています。

定時退社奨励日

日油は、全社統一の定時退社奨励日を週1回以上設定し、効率的な働き方を推奨しています。

育児支援プログラム

日油は、2016年4月から「キャリアと育児の両立支援プログラム」を導入しています。このプログラムでは、育児休業中にインターネットを通じて、育児に役立つ情報や、育児で疲れた心を癒やすイベント情報などを定期配信しています。育児相談の窓口も設け、育児を多方面から支援します。加えて、最新の社内情報を定期配信し、ビジネススキルを磨くことができるコンテンツも充実することで、育児休業中のスキルアップ、スムーズな職場復帰をサポートするなど、育児と仕事の両立を支援する内容となっています。男性社員も含め、多数の利用があり、好評です。

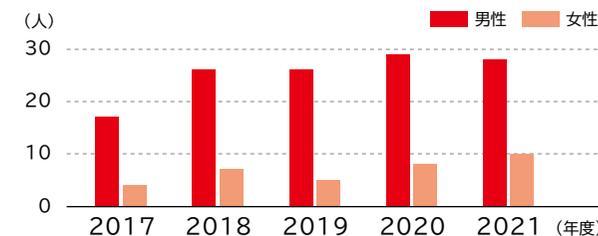


育児休業取得者

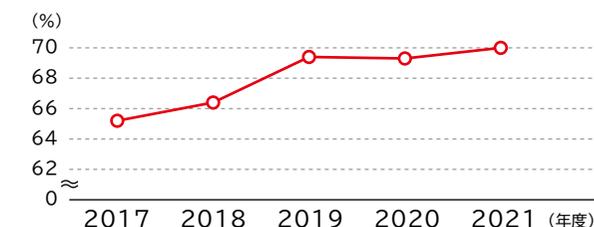
2021年度 **男性 28名 女性 10名**

社員データ（日油単体）

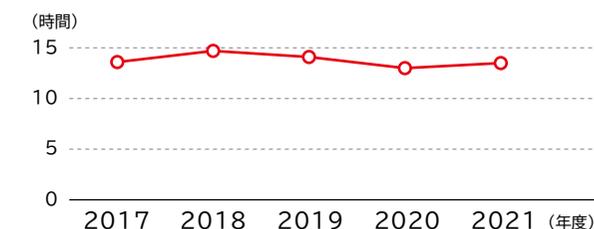
育児休業取得者



年次有給休暇取得率



月平均時間外労働時間



※ 毎年3月31日時点のデータです。

※ 年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日（日油の休暇年度）で計算しています。



ワーク・ライフ・バランス | 育児・介護支援／健康経営

GRI 403-6

次世代育成支援（育児・介護の支援）

日油は、仕事と育児・介護を両立するための制度整備とともに、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや、育児休業期間・介護休業期間の拡大など、支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。2016年4月には看護・介護について、積立保存休暇の使用要件を拡大しています。

2010年6月には、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画への取り組みと実績が認められ、東京労働局に「次世代育成支援に積極的に取り組む企業」として認定されました。その後の行動計画では、仕事と育児・介護を両立しやすい環境の整備に向けた取り組みとして男性の育児休業取得を促進し、実践しています。

2017年4月には、介護に直面した際に仕事との両立を図り働き続けることができるよう、介護保険制度の基礎知識や仕事との両立方法、介護に関する社内制度等をまとめたハンドブックを作成しました。



健康経営の推進

日油は、「従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、快適な職場環境づくりやメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

従業員がこころ豊かな生活を実現し、いきいきと働くことができる職場を目指して、①快適な職場環境づくり ②メンタルヘルスケア ③健康の保持・増進

を重点項目と定め、今後も従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進していきます。また、この取り組みを推進するに当たっては、役員の会議体での報告等を通じ、内容の充実を図っていきます。



重点項目

① 快適な職場環境づくり

- ・業務効率化の推進と長時間労働の抑制
- ・仕事と家庭の両立を支援する制度の更なる拡充
- ・受動喫煙の防止

取り組み例

- ・年次有給休暇8日以上取得喚起

年次有給休暇取得率

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (目標)
69%	70%	70%以上

② メンタルヘルスケア

- ・ストレスチェックの受検を推奨
- ・メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- ・メンタルヘルス相談体制の充実

取り組み例

- ・セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックの受検を推奨

受検率（休職者等除く）

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (目標)
100%	100%	99%以上を維持

③ 健康の保持・増進

- ・健康診断と適切な保健指導の確実な実施
- ・二次検診の受診勧奨と結果の把握
- ・日常生活における運動の促進

取り組み例

- ・健康の保持増進のため、日油健康保険組合が実施する「健康づくりウォーキング」の参加を推奨

参加率

2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (目標)
48%	49%	50%以上



人材の活躍 | ダイバーシティの考え

GRI 404-2, 405-1

ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するため、国籍、性別、人種、障がい等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

国際人材、中途採用者の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しており、とりわけ海外事業の



グローバル対応研修

拡大に際しては経験者採用を含め、適切に人材を確保します。海外関係会社（海外現地法人）では従来から現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めます。

また、中途採用者については日油が必要とする知識や経験を有した人材（キャリア人材）の採用および幹部登用や事業拡大等に応じた採用を積極的に進めています。

なお、日油では国籍、キャリアを問わず人材育成・管理職登用を行っており、国際人材、中途採用者に関し管理職比率の目標数値は設定していません。

障がい者の雇用

日油では、障がいがある方がそれぞれの能力を発揮して職場で活躍することができるよう、就業環境を整備の上、障がい者雇用を推進しています。

2022年3月時点の障がい者雇用率は2.43%（48名）で、法定雇用率（2.3%）を上回っています。

日油グループは、引き続き障がい者雇用の拡大と、障がい者の方が働きやすい職場環境の整備に取

り組みます。

障がい者雇用率

2021年度 **2.43% (48名)**

再雇用制度（定年退職者の再雇用）

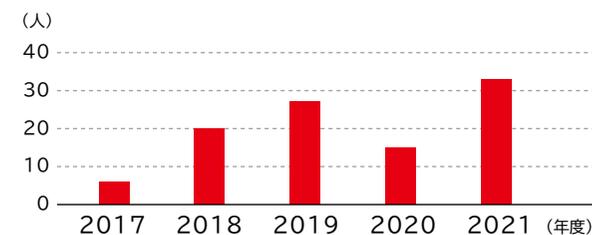
日油では、定年退職者に社会参加、自己実現などの生きがい、働きがい増進のための場を提供し、併せて定年退職者の持つ高い専門性・技能・経験等を再雇用後の仕事で十分に発揮してもらうことを目的とした再雇用制度を導入しています。

再雇用実績

2021年度 **33名**

社員データ（日油単体）

定年退職者の再雇用





女性活躍推進

日油では、女性の活躍を推進しています。2021年度採用の新卒総合職社員36名のうち13名が女性でした。

日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。各種の育児・介護支援制度による短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性の実現に努め、また、新入社員および新任管理者に対する女性活躍推進研修の実施のほか従業員一人ひとりの職種や個性に応じた能力開発の効果的な実施など、多面的に社内環境整備を推進します。

社員データ(日油単体)

女性社員数/社員数比率



女性新入社員数/新入社員数比率



新卒女性総合職の採用比率(目標)

30%以上 (2016年から毎年度目標達成)

女性管理職数(目標)

3倍以上 (2021年度末を起点に2030年度までに)

「次世代育成支援対策推進法」および「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間

2018年4月1日~2023年3月31日の5年間

2. 内容

(1) 子育てを行う労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備について

目標 1 仕事と育児・介護を両立し易い環境の整備に向けた取り組みを実施する。

対策 ① 仕事と育児・介護の両立支援に向けた新たな施策について検討・実施する。

(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備について

目標 2 年次有給休暇の取得促進のための措置を実施する。

対策 ① 年次有給休暇の取得喚起、誕生月における取得推奨を継続して実施する。

② 年次有給休暇制度の充実および取得促進に向けた新たな施策について検討する。

目標 3 効率的な働き方を推進する。

対策 ① 時間外労働時間の削減に向けた新たな施策を検討・実施する。

(3) 女性が活躍できる雇用環境の整備について

目標 4 女性の就業継続のための措置を実施する。

対策 ① 総合職採用の女性比率を30%以上とし、多様な働き方に向けた施策を検討・実施する。



人材の活躍 | 活躍支援制度・サポート

GRI 404-2

社内公募制度

日油では、従業員に業務等を選択する機会を与え、意欲ある人材を適所に配置することにより、従業員のモラルの向上、組織の活性化等につなげ、自立型人材の育成を図ることを狙いとする社内公募制度を導入しています。

社員功績褒賞

日油では、社業の持続発展に資する従業員の功績について、毎年7月1日にその功績を褒賞しています。

職務発明報奨

日油では、毎年4月に職務発明の審査を行い、発明者に発明報奨金を授与しています。

メンタルヘルスへの取り組み

日油では、メンタルヘルス疾患の予防・軽減および職場復帰支援までを含む総合的施策を推進しています。

具体的には、ストレスチェックの実施や社外のカウンセリング窓口の設置による早期発見・適切な対処等につなげていくこと、「職場復帰支援プログラム」

を制度化し、メンタルヘルス不調による長期欠勤者・休職者の円滑な職場復帰を支援することなど、メンタルヘルス専門の産業医と連携した取り組みを行っています。

また、2021年度は総合職主事昇格者研修で、メンタルヘルス（ラインケア）研修（26名）を実施し、職制を通じた従業員の心の健康保持、増進に向けた施策も推進しています。

セクシュアルハラスメント／ パワーハラスメントへの対応

日油グループでは、「倫理行動規範ガイドブック」、「コンプライアンス・マニュアル」や社内通達等により、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントの防止・禁止を宣言するとともに、当該行動規範等について周知徹底を図っています。また、セクシュアルハラスメント／パワーハラスメントに関する相談窓口については、男女1名ずつの相談員を配置し、透明で明るい職場作りに配慮しています。

能力開発

GRI 404-2

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における職務が異なるため、それぞれの課題に合わせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行上の課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

自己啓発の支援

社員の意欲ある挑戦を支援し、自己実現と一人ひとりのさらなる能力開発につなげるため、各種通信教育やeラーニング等（ビジネススキル、語学など）の多彩な自己啓発プログラムを提供しています。なお、2021年度の各種通信教育およびeラーニング



冊子
「通信教育講座のご案内」

通信教育・eラーニング
受講者数

2021年度 **251名**

の受講者数は、のべ251人でした。

階層・課題別研修の推進

より一層の効果的な研修が実施できるよう、階層別研修と課題別研修の組み合わせにより、教育体系を策定しています。比較的若い世代には階層別研修を中心とし、管理職層については課題別研修を中心

に実施しています。なお、各事業所・各事業部門においても、それぞれの事業運営の実態に即した研修を企画し、必要に応じ実施しています。2021年度の研修受講者は、のべ728人でした。

研修受講者

2021年度 **728名**

階層別研修

- 総合職新入社員受入研修
- 総合職新入社員フォローアップ研修
- 総合職研究報告会事前研修
- 総合職研究報告会
- 総合職研究報告会フォローアップ研修
- 監督者研修
- 基幹職主事昇格者研修
- 総合職主事昇格者研修
- 経営職昇格者研修
- 昇格候補者必修講座（通信教育：上級指導職昇格候補者、主事昇格候補者、経営職昇格候補者）

ほか



課題別研修

- 人事評価者研修
- ビジネス対応力強化研修
- 新任営業担当者研修
- 営業実務研修
- 研究開発職ビジネスR&D研修
- 経営幹部育成研修（外部ビジネススクール派遣、日油経営塾）
- 海外短期語学研修
- 海外赴任前研修
- 英語実践力研修
- 外国人材受入対応研修
- 日本語ビジネス・コミュニケーション研修
- メンタルヘルス研修

ほか



公的資格取得の促進

社員の公的資格取得を様々な面から支援しています。国内グループでは、2021年度は33種類、のべ362人が新たに資格を取得しました。

資格取得種類

2021年度 **33**種類

資格取得者

2021年度 **362**名

2021年度 取得資格数

資格	取得のべ人数(人)
エネルギー管理士	2
公害防止管理者	7
第一種衛生管理者	5
特定化学物質等作業主任者	40
有機溶剤作業主任者	34
危険物取扱者	94
高圧ガス保安法関連	13
火薬類製造保安責任者	3
火薬類取扱保安責任者	22
毒劇物取扱責任者	8
圧力容器取扱作業主任者	5
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	12
フォークリフト運転者	24
クレーン運転士	9
玉掛け技能者	9
ボイラー技士	13
防火管理者	4
乾燥設備作業主任者	1
エックス線作業主任者	2
その他14資格	55
合計	362

日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識の下、安全衛生管理体制の充実、安全教育の実施など安全活動の強化を図っています。

日油グループのRC*教育訓練

日油グループの全従業員がRCに関して理解を深めるために教育に力を入れています。2021年度は、のべ41,347人が参加し、のべ時間約3.2万時間のRC関連の教育訓練を実施しました。



救命救急教育 (川崎事業所)



熱中症教育 (大分工場)

2021年度 RC教育訓練

分野	のべ参加人数(人)	のべ時間(時間)
RC・環境安全	4,283	2,487
労働・設備安全	31,208	24,088
製品安全	4,608	3,638
物流安全	1,248	1,436
合計	41,347	31,649

* RC:レスポンスブル・ケアの略称。(P.51参照)



51 RCマネジメント

- 51 推進体制
- 53 マネジメントシステム

55 環境安全

- 55 事業に伴う環境負荷
- 56 環境会計
- 57 資源循環
- 58 PRTR
- 60 大気、水質、生物多様性など

62 労働安全

- 62 労働安全衛生
- 63 安全教育

65 設備安全

- 65 BCP
- 66 安全・防災
- 67 表彰

68 製品安全

71 物流安全

レスポンシブル・ケア（RC）活動



レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

化学企業が社会の重要な一員として共生するには、全ての事業活動が、社会環境や自然環境と調和が図られ、社会から認識・評価され受容されるものでなければなりません。日油は、この基本認識の下、グループに所属する全ての役員と従業員が遵守すべき方針として、「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」を定めて遵守し、社会から一層信頼される企

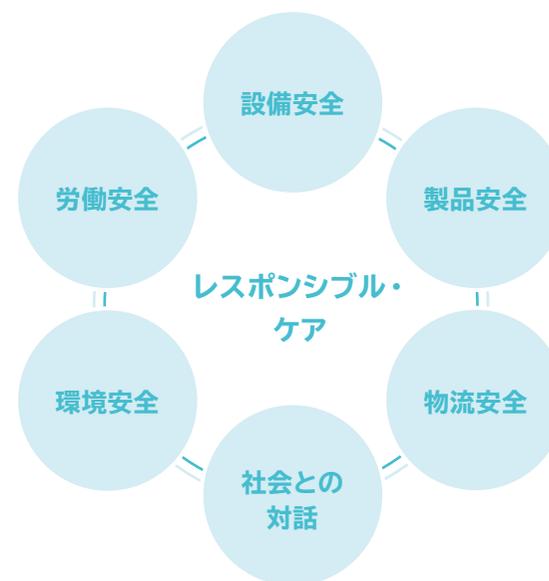
業であるために努めています。

また、2014年には国際化学工業協会協議会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

5つの安全

日油グループでは、RC活動を、①環境安全 ②労働安全 ③設備安全 ④製品安全 ⑤物流安全 ———— の

「5つの安全」に分類し、毎年、事業所ごとに重点実施項目を設定し、具体的な活動を実践しています。また、2003年からは、5つの安全に加えて、「社会との対話」についても活動しています。



レスポンシブル・ケアに関わる経営方針

日油は、顧客・地域住民・従業員に対する安全と健康の確保のため、また、環境の保全ならびに生態系および資源の保護のために、レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）をもって全ての事業活動を行うことを環境安全、製品安全、設備安全、物流安全および労働安全の5つの安全に関わる経営方針とする。

日油および関係会社の全ての役員ならびに従業員は、

- (1) 社会環境や自然環境に対する十分な安全配慮を持ち、
- (2) 適切な自主管理と緊密な業務連携のもとに、
- (3) 信頼性の高い安全性評価と関連法規の遵守により、
- (4) 製品の開発から製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全てのプロセスにおける環境・安全および健康に及ぼす影響を最小化するよう努めなければならない。

(2001年9月 改正)

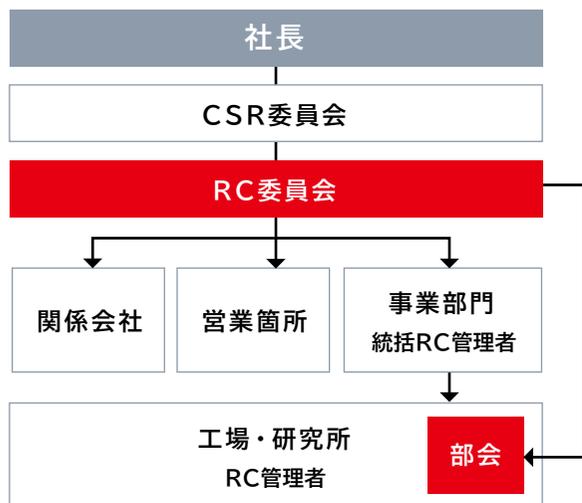


RC推進組織

RC委員会は、設備・環境安全統括室長（取締役兼常務執行役員）を委員長とし、他12名の委員（事業部門長およびスタッフ部門長）によって構成されています。

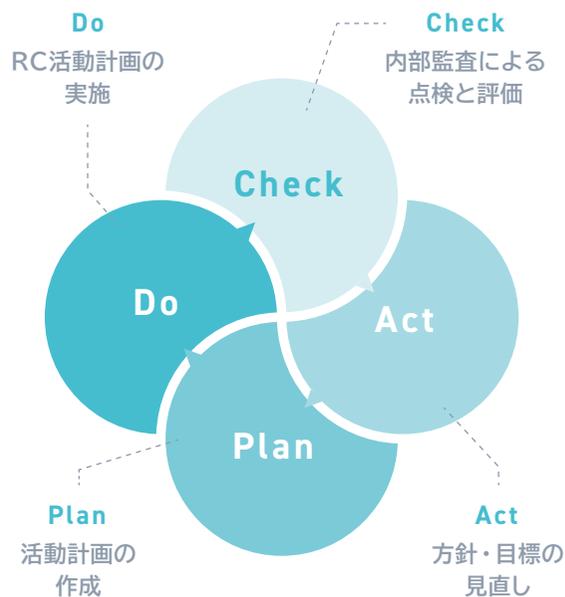
RC委員会の決定は、即時、グループ方針として周知徹底され、社長から委嘱を受けた機関として執行機能を備えています。また、事業部門に統括RC管理者を、工場・研究所にRC管理者をそれぞれ任命し、RC目標の具体的な展開を図っています。

RC推進組織体制図



RC活動の展開フロー

RC活動は、CAPDo（Check・Act・Plan・Do）のサイクルを確実に回すことで展開しています。



なお、要改善事案は半年後の次回監査時に対応状況をフォローアップし、処置の完了を確認します。

日油グループでは、RC活動の透明性や客観性を高めるための一つの手段として外部認証の取得を進めています。

EMS※1 (環境マネジメントシステム)の構築状況

日油では、製造部門を有する全ての事業所・工場で「ISO14001」の認証を取得し、それぞれの事業内容や地域特性を考慮して環境改善活動に組織的に取り組んでいます。連結子会社では、6社で「ISO14001」の認証を取得しています。また、ニチユ物流㈱は交通エコロジー・モビリティ財団が推進する「グリーン経営」を導入しています。



OSHMS※2(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築状況

日油グループでは、労働安全衛生方針を掲げ、OSHMSの構築に取り組んでいます。国際労働機関・厚生労働省などのガイドラインを参考にしてシステムを構築し、活動を推進しています。2008年度から日油の全ての事業所でスタートしたリスクアセスメント※3は、現在では国内グループ会社にも展開しています。

QMS※4 (品質マネジメントシステム)の構築状況

日油では、製造品目に応じて最適なQMSを構築しています。「ISO9001」の他に、大師工場では、2019年1月に「FSSC22000※5 (食品安全マネジメントシステム)」の認証を新たに取得しました。また、DDS工場では「医薬品GMP (適正製造基準)」に準じた管理を行っています。グループ会社では、14社で「ISO9001」の認証を取得しています。

- ※1 Environmental Management Systemの略。環境方針を作成し、実施し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび経営資源を含んだ管理システム。
- ※2 Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、手順、プロセスおよび経営資源について定めた管理システム。
- ※3 職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法。
- ※4 Quality Management Systemの略。品質に関して組織を指揮し、管理するため、方針およびその目標を定め、その目標を達成するためのシステム。
- ※5 Food Safety System Certification 22000の略。ISO22000 (食品安全マネジメントシステム) をベースに、前提条件プログラム (PRP) として各食品業界向けに確立された個別の技術仕様書および、FSSC22000独自規格を追加要求事項とした構成であり、食品防御やアレルゲン管理なども管理することでより確実な食品安全管理を実践することができる。(非営利団体GFSIに承認された認証スキーム)



RC活動においては、内部監査の有効性をいかに高めるかが重要なポイントです。

内部監査の状況

自主的な点検活動を強化してRC活動を推進するため、日油全工場については1998年度から、製造部門を有する国内子会社については2005年度から「RC監査」を実施してきました。

海外の関係会社を含めた日油グループとしてのRC活動の更なる向上を目的として、2010年度に中国の常熟日油化工有限公司（常熟日油）とインドネシアのPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（NMC）、2020年度に米国のNOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.(MCNA)とフランスのNOF METAL COATINGS EUROPE S.A. (MCEU S.A.)のRC監査を実施しています。

2021年度は、コロナ禍の影響でほとんどの箇所のRC監査をリモート監査で実施しました。（日油国内7工場で年2回、製造部門を有する国内子会社7箇所で年1回実施）

また、海外子会社4箇所については書面による監査を実施しました。

直近の重点監査項目は下表の通りです。

内部監査の実施状況

年 度	監査時の重点テーマ
2017年度上期	指差呼称の実施状況と安全対策の確認
2017年度下期	改正廃掃法（水銀廃棄物）、PCB廃棄物管理の確認
2018年度上期	過去に発生した労働災害の対策内容、水平展開の再確認
2018年度下期	規定・マニュアル類の理解度向上施策の確認
2019年度上期	環境設備の維持管理状況の確認、SDS管理状況の確認
2019年度下期	危険物納入時の安全確認、特化物物質管理状況の確認
2020年度上期	地震・津波に対する対応状況の確認、PCB廃棄物の処理状況の確認
2020年度下期	可動体に対する安全対策の確認、法令変更に関する監視状況の確認
2021年度上期	ホースの適切な使用、有機則・特化則管理状況の確認
2021年度下期	保護具の適切な決定と使用管理状況、エネルギー管理状況の確認



国内グループにおける2021年度の事業活動に伴う環境負荷の状況は以下の通りです。

主要な環境パフォーマンス (国内グループ)





国内グループを対象とした2021年度の環境会計^{※1}を、以下にまとめました。集計期間は2021年4月1日～2022年3月31日です。

環境保全コスト

(金額の単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
(1) 事業エリアコスト	-1 公害防止コスト	排水処理設備の増強、大気汚染防止設備の増強	406 968
	-2 地球環境保全コスト	省エネ対策設備への更新、蛍光灯のLED交換	874 402
	-3 資源循環コスト	排熱利用設備、廃棄物処理費用	20 1,026
(2) 上・下流コスト	容器・包装リサイクル	0 0	
(3) 管理活動コスト	環境監視・改善・人件費	0 357	
(4) 研究開発コスト	環境負荷の抑制	0 392	
(5) 社会活動コスト	環境保全地域支援費用	0 10	
(6) 環境損傷対応コスト	-	0 0	
合計 ^{※2}		1,300 3,155	

環境保全効果

分類	項目	2021年度	2020年度との差
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	2,892	82
	総物質投入量(千トン)	261	30
	水資源投入量(千m ³)	6,448	13
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(千トンCO ₂)	168	2
	生産活動:エネルギー起因	144	2
	生産活動:その他	15	△1
	物流起因	9	1
	PRTR法対象物質排出量(トン)	155	8
	廃棄物排出量(トン)	23,796	△380
	廃棄物最終処分量(トン)	135	△546
	総排水量(千m ³)	6,297	135
	COD排出量(トン)	68	8
	NOx排出量(トン)	50	△3
SOx排出量(トン)	3	0	

実質的経済効果

(金額の単位:百万円)

	効果の内容	金額
① 収益	主たる事業で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	392
	その他の事業収入	0
② 費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	37
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理の節減	20
	その他の節減	4
合計 ^{※2}		453

過去からの推移

分類	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境保全コスト	投資額(百万円)	623	593	686	1,203	1,300
	費用額(百万円)	2,739	2,741	2,657	3,136	3,155
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(千GJ)	2,987	3,004	2,917	2,809	2,891
	総物質投入量(千トン)	280	273	253	231	261
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源投入量(千m ³)	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448
	温室効果ガス排出量(千トンCO ₂)	182	181	178	166	168
	生産活動:エネルギー起因	156	154	149	142	144
	生産活動:その他	17	18	20	16	15
	物流起因	9	9	9	8	9
	PRTR法対象物質排出量(トン)	166	177	158	147	155
	廃棄物排出量(トン)	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796
	廃棄物最終処分量(トン)	117	95	81	681	135
	総排水量(千m ³)	6,030	5,532	6,042	6,162	6,297
	COD排出量(トン)	73	66	60	60	68
NOx排出量(トン)	62	60	52	53	50	
SOx排出量(トン)	6	6	5	3	3	

※1 社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みのこと。

※2 端数処理により合計が合わないことがあります。



ゼロエミッション化※の推進

2021年度の国内グループの最終埋め立て処分量は135トンで、ゼロエミッション率は0.077%でした。

一方、日油の最終埋め立て処分量は53.6トンで、ゼロエミッション率0.031%でした。

引き続き、分別回収やリサイクルなどを推進し、最

終埋立処分量の削減の取り組みを継続していきます。

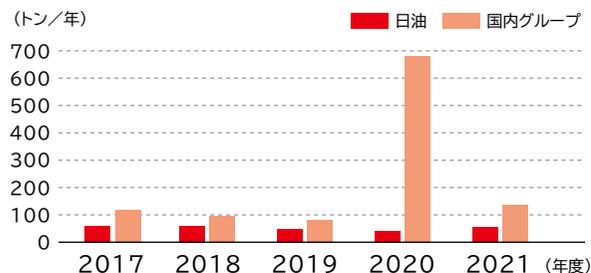
廃棄物の再資源化

2021年度は、国内グループの廃棄物の再資源化による販売額は、391百万円となりました。さらに積極的な再資源化に取り組む方針です。

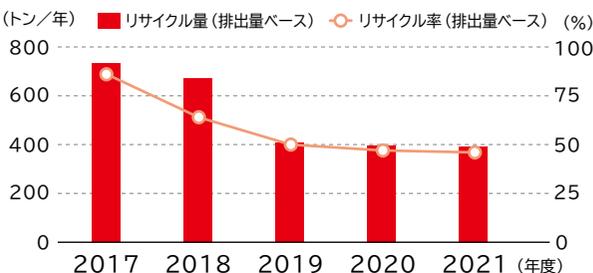
水資源の使用

水資源の使用量を把握し、資源の効率的使用に努めています。2021年度の水使用量は、6,448千m³で、そのうち地下水使用量は1,297千m³で、上水道使用量は829千m³でした。

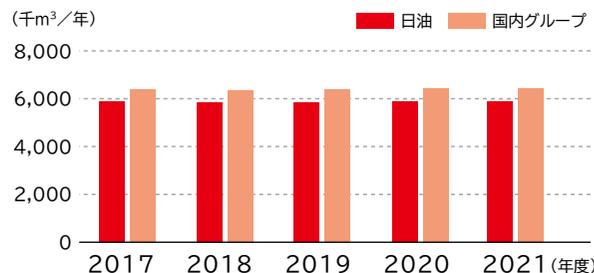
最終埋め立て処分量の推移



廃プラスチックの再資源化の推移



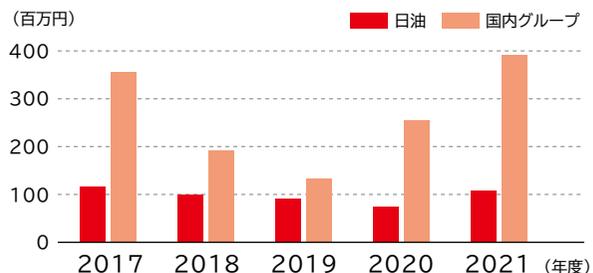
水資源使用量の推移



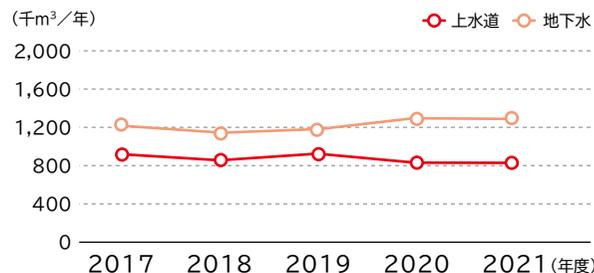
ゼロエミッション率の推移



有価物売却金額の推移



上水道・地下水の使用量の推移



※ 企業活動や生産活動を通じて排出される廃棄物の埋め立て処分量を、限りなくゼロにすること。日油のゼロエミッションの定義：(最終埋め立て処分量/廃棄物等発生量)×100 ≤ 0.10。

化学物質排出量削減の取り組み

国内グループ各社は、PRTR^{※1}対象物質の把握・届け出を行い、その化学物質排出量削減に取り組んでいます。

PRTR法^{※2}対象物質

国内グループの2021年度の排出量は154.7トンで、前年度の146.7トンから約5%増加となりました。これにより、中期目標の基準年度である2010年度の269トンから約43%の削減となりました。これは各工場の処理設備の稼働が本格化した成果によ

るものです。

PRTR法対象物質のうち、10トン以上は下表の通りです。

PRTR対象物質の排出量削減施策

PRTR対象物質の排出量削減施策については、2015年に衣浦工場でクメン脱臭装置の設置および千鳥工場でアリルクロライド（3-クロロプロペン）の回収装置の設置を行うことで、大幅に大気排出量を削減しました。また、NOFメタルコーティングス^株では、防錆処理剤であるジオメット[®]の塗布工程前に行

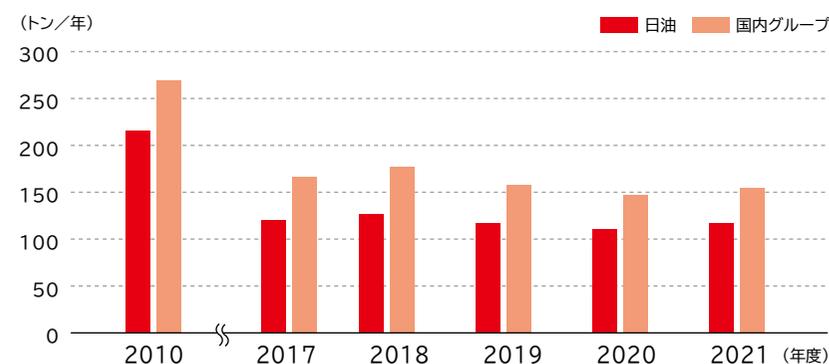
う金属洗浄工程に大量に用いられているジクロロメタンの代替溶剤の検討に取り組んでいましたが、2020年度に切り替え検討が完了し、自社設備でのジクロロメタンの使用を全廃しています。加えて2021年度には、衣浦工場でクメン回収設備を新設し、約8トン／年に相当するクメンの排出量削減を達成しました。

また、2023年度から施行される新規指定物質に対応した排出量目標を170トン／年以下と定め今後もグループ全体で排出量削減を努めます。

環境排出量の多い物質（10トン以上、国内日油グループ合計）

政令番号	名称	排出量（トン／年）
300	トルエン	36.9
186	ジクロロメタン	31.4
128	クロロメタン	21.0
83	クメン	20.0
392	ノルマルヘキサン	13.9
総排出量		154.7

PRTR法対象物質排出量の推移

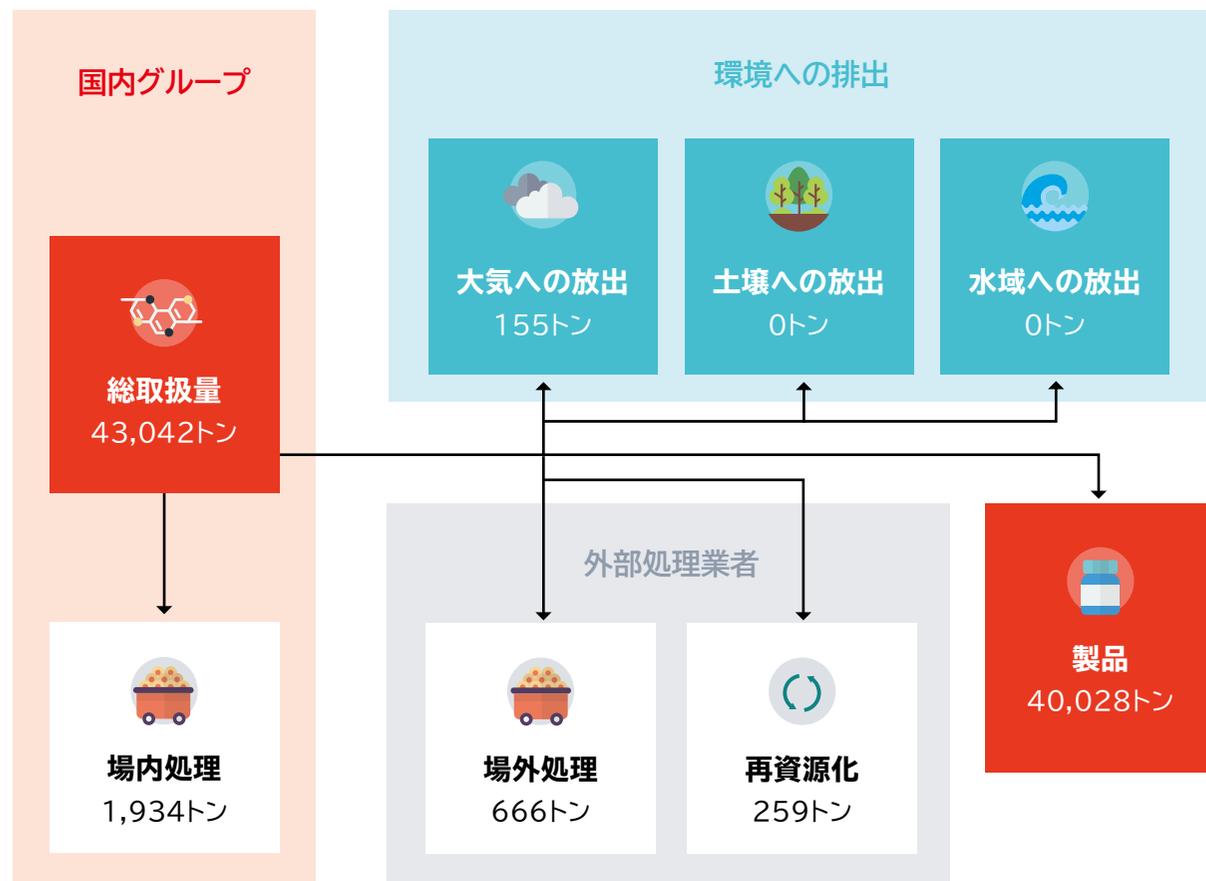


※1 Pollutant Release and Transfer Registerの略。環境汚染の恐れがある物質の排出量や移動量を登録する制度。

※2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。



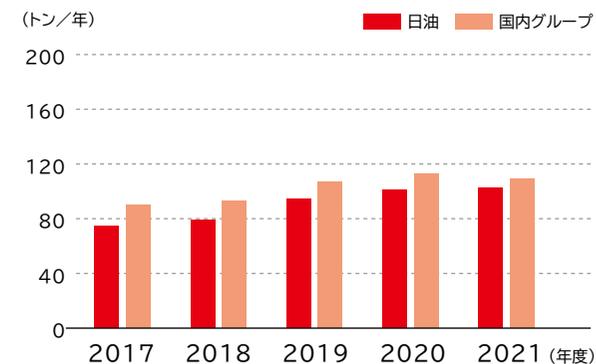
2021年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ)



日化協自主管理物質

国内グループでは、(一社)日本化学工業協会が推奨する自主管理物質についても排出量の把握・削減に取り組んでいます。2021年度の排出量は109トンで、前年度の113トンから約4%の減少となりました。

日化協自主管理物質排出量の推移



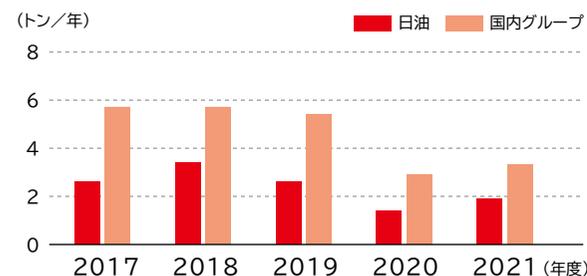
本報告書では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(通称:化管法)」をPRTR法と表記しました。



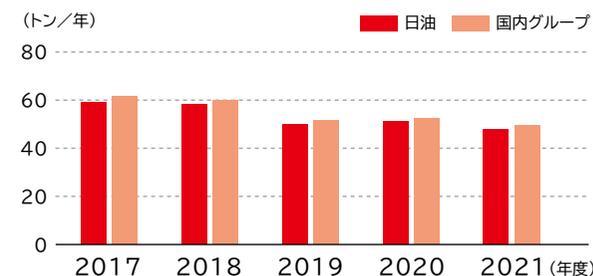
大気汚染の防止

ボイラーなどの燃焼施設の排気ガスについては硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじん^{※1}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

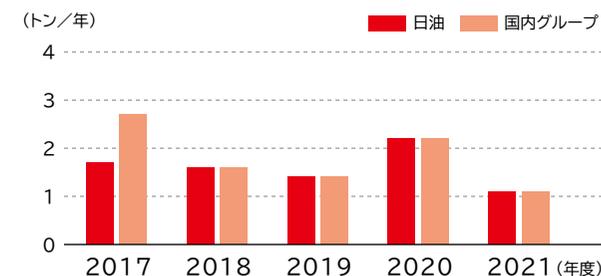
SOx排出量の推移



NOx排出量の推移



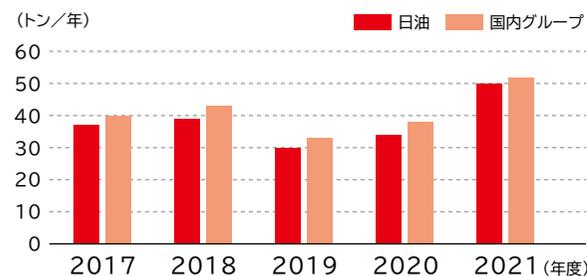
ばいじん排出量の推移



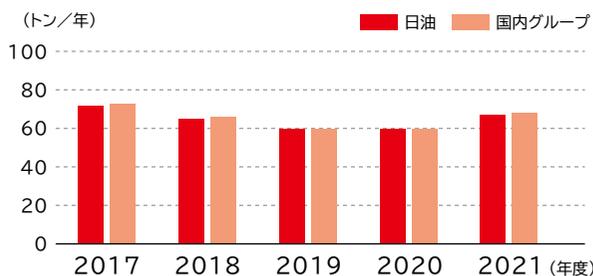
水質汚濁の防止

生産活動に伴う排水に含まれる生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質排出量^{※2}などを測定し、規制値を遵守した運転を行っています。

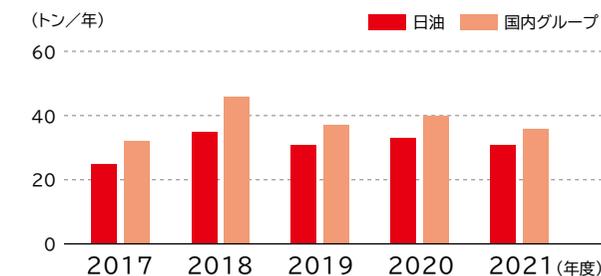
BOD排出量の推移



COD排出量の推移



浮遊物質排出量の推移



※1 工場、事業所から発生する粒子状物質のうち、燃料その他の物質の燃焼時に伴い発生する物質。

※2 水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のことで、水質指標の一つ。



生物多様性の保全への取り組み

日油グループは、地球規模の環境諸問題への対応をはじめ身近な地域環境の保全に至るまで環境保全ならびに生態系および資源の保護に取り組んでいます。

2010年度から、生物多様性への対応推進をRC活動の一つに掲げ取り組みを開始しており、2012年10月にはパーム油産業の健全な発展に貢献するため、日油は「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO※)」にPalm Oil Processors and Tradersとして加盟しました。2014年からは、生物多様性への事業者の取り組みを促進することを目的とした生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、現在、「経団連生物多様性宣言・行動指針 (2018年改定版)」に賛同しています。さらに、2019年4月には、メーカー、小売、非政府組織など18企業・団体が構成される「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、RSPO認証パーム油の調達と消費を産業界全体に促す活動

にも取り組んでいます。

また、海洋プラスチック問題は化学産業が率先して取り組むべき問題の一つであると強く認識し、2018年度に発足した「海洋プラスチック問題対応協議会 (JalME)」に参加しました。

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理

日油グループは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を適正に保管・管理するとともに、法令に従い処理業者に委託して処理を行っています。

高濃度PCB廃棄物においては、JESCO (中間貯蔵・環境安全事業株式会社) に登録し、順次処理しています。低濃度PCB廃棄物については、処理業者を確認しながら計画的に処理を進めていきます。

環境関連法令の遵守状況

環境関連法令の違反はありませんでした。

※ Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議) の略。世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダー (関係者) の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利益を促進することを目的に、2004年に設立された。本部はスイス・チューリッヒ。



労働安全衛生方針

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。

この方針の下、労働安全衛生マネジメントシステムを整備して、必要な管理と改善に取り組んでいます。

2021年度の活動結果

2021年度日油グループは、「完全ゼロ災」※を目標に「不安全行動・不安全状態の撲滅」に向け、危険予知能力の強化や場内協力会社における危険箇所の抽出に取り組みましたが、目標は達成できませんでした。

※ 休業および不休業災害ともにゼロとする日油グループ独自の取り組み目標です。

労働安全衛生方針

基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンシブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

(2013年3月 改定)



2021年度労働災害の発生状況

2021年度 労働災害発生実績

指標	対象	2019	2020	2021
死亡、機能損失災害(人)※1	日油本体(日本)	0	0	0
	関係会社	0	0	0
	(内訳) 日本	0	0	0
	アジア	0	0	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
休業災害(人)※2	日油本体(日本)	2	2	4
	関係会社	1	1	1
	(内訳) 日本	1	0	1
	アジア	0	1	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0
全災害(人)※3	日油本体(日本)	4	7	10
	関係会社	1	3	2
	(内訳) 日本	1	2	2
	アジア	0	1	0
	米州	0	0	0
	欧州	0	0	0

※1 機能損失災害:負傷が治った時に障がい(障害等級5級以上)が残る災害

※2 休業災害:休業1日以上の災害

※3 不休業災害を含む

体験・体感型安全教育

日油グループは、労働災害防止のための教育手段として、疑似的に危険性を経験として学ぶ体験・体感型安全教育を導入し、従業員の危険に対する感受性や安全意識の向上を図っています。

外部教育を主に行ってきましたが、社内にも体感教育を導入し、より現場に即した教育にも取り組んでいます。



VR体感訓練(尼崎工場)



外部体感訓練(尼崎工場)

個人の「安全実行宣言」活動(国内グループ)

2011年度に発生した労働災害の要因分析結果から、危険感覚の欠如、不注意などの人的要因による労働災害を撲滅するためには、安全意識の底上げが必要と判断しました。2012年度より、各人が労働安全に関する行動目標を自ら設定し活動する「安全実行宣言活動」を継続実施しています。場内の協力会社を含め全員の安全実行宣言を掲示板で公開するなど、各工場ごとに工夫して取り組んでいます。



2022年度の安全活動について

2015年度より「完全ゼロ災」を目標に掲げ取り組んでいます。2021年度は労働災害が12件発生し、目標は未達となっています。

2021年度に発生した労働災害の原因解析の結果、「基本的安全行動」に対する理解度の向上が必要であることが示唆されました。そこで、RC活動目標の実施事項に「基本的安全行動の徹底」を掲げ、グループ内各社でこの目標に沿った施策に取り組み、労働災害の撲滅を進めます。また、職場に潜む災害リスクへの対策を強化することを目的として、管理

者が実際に現場を観察し、問題点を認識し、作業の安全化を図る「三現主義」に基づく現場管理を推進します。

交通安全については、事故の防止のために、ドライバーが危険に対する気付きを事前に持つことが重要であると考え、従来から実施してきた「なぜなぜ分析」を深掘りし教育資料として活用することとします。

交通災害の撲滅

2021年度に多発した通勤災害や業務上の交通

事故の低減を目指し、交通安全への取り組み強化を実施しました。交通安全は事業所、関係会社の実情に合わせた独自の活動を進めています。活動内容としては、「交通安全週間パンフレット配布」「警察署による安全講話」「交通スローガン横断幕掲揚」などを実施しました。



「セーフティーぶんご」による交通安全教育（大分工場）



自転車シミュレーター訓練（尼崎工場）

2022年度 日油グループRC活動目標 労働安全実施事項

① 危険に対する感性の向上と 基本的安全行動の徹底

- 労働安全教育・訓練の実施
- 危険予知能力の強化

② 災害リスクの低減

- [労働安全] ● 三現主義に基づく対策の強化
- [交通安全] ● 加害・自損災害*の原因の深掘り
- 気付きを促す教育の強化

* 加害・自損災害：通勤災害と業務上交通事故での加害および自損事故

BCP訓練・教育

首都直下型地震により化学品、食品、医薬品原料を生産する3工場で構成される川崎事業所に甚大な被害が発生したことを想定し、本社の非常事態対策本部とオンラインで連携した合同BCP訓練を行いました。

また、各箇所でも、BCPの整備や教育を継続的に実施しています。今後も、訓練・教育などを通して地震発生時の対応力を強化していきます。



合同BCP訓練（本社）



合同BCP訓練（川崎事業所、オンライン映像）



BCP教育（筑波研究センター）



安全・防災設備投資

日油グループでは、安全・防災関連対策として、爆発・火災・漏洩などを含めた事故防止対策、労働安全・作業環境改善対策等の設備改善工事を計画的に進めています。また、今後発生が予想されている大地震に備え、建物の耐震補強工事も計画的に進めています。

地域との連携強化

万一の災害に備える上で、地域の防災組織との連携は不可欠です。日油グループでは、積極的に機会を設け、地域組織との防災訓練の実施などにより、災害対策の強化を図っています。近隣企業との合同防災訓練、緊急時の応援訓練などは、年々より実践的な内容を行っています。地域の消防・警察も参加した大規模な訓練も数多く行われるようになりました。

また、川崎事業所では川崎市と津波避難施設として協定を締結し、事業所総合棟を緊急時に一般市民に開放することとしました。その他に、各事業所が所属する団体からの要請で、地域防災訓練にも参加しています。

防災訓練



防災訓練（川崎事業所）



防災訓練（大分工場）



防災訓練（北海道日油㈱）



消火器訓練（日本工機㈱）



防災訓練（尼崎工場）



避難訓練（筑波研究センター）



安全活動に対する表彰

日油グループでは、日頃の安全活動や危険物などの使用施設での無災害継続などが認められ、各種表彰を受けています。

尼崎工場では、兵庫県に高圧ガスやボイラーの管理が評価され、表彰されています。

日本工機(株)や日油技研工業(株)では、危険物および火薬保安に関する功績が評価され、表彰されています。

これらの受賞を励みに、引き続き、安全活動や事故防止に努め、より一層安全管理の推進に取り組んでいきます。



兵庫県高圧ガス保安協会 優良高圧ガス保安責任者受賞（尼崎工場）



火薬類保安関東東北産業保安監督部 東北支部長 保安功労賞（日本工機(株)）

安全活動への表彰実績

事業所	受賞日	名称
尼崎工場	2021/4/5	一般社団法人近畿化学協会 環境技術賞受賞
	2021/6/9	一般社団法人日本ボイラ協会兵庫支部 優良ボイラー技士受賞
	2021/6/15	一般社団法人兵庫県高圧ガス保安協会 優良高圧ガス保安責任者受賞
日本工機(株)	2021/5/21	白河地方消防防災協会 優良危険物取扱者表彰
	2021/12/13	火薬類保安関東東北産業保安監督部東北支部長 保安功労賞
	2022/2/4	ふくしま産業賞 福島民報社賞（はやぶサインパクタ開発）
日油技研工業(株)	2021/6/11	埼玉県火薬類保安協会会長保安功労者賞、永年勤続優良従業者賞
北海道日油(株)	2021/12/1	北海道安全運転管理者協会 優良安全運転管理事業所表彰
日邦工業(株)	2021/5/18	安全運転管理者選任事業所 優良運転者表彰
日油工業(株)	2021/7/30	高槻消防署 危険物施設（無事故事業所） 優良保安監督者表彰
二子工物流(株)	2021/4/27	尼崎労働基準協会 無災害表彰「第1回特別優秀賞」

国際的な化学物質管理への対応

化学物質については世界的に管理が強化されています。持続可能な開発を実現するために、2002年の環境開発サミット(WSSD)で「2020年までに化学物質が人の健康と環境に及ぼす有意な悪影響を最小化する」ことが世界共有の目標となりました。これに基づいて新興国も含めリスクベース管理の普及・定着およびGHS^{※1}の普及が促進されています。化学物質については製造から廃棄までサプライチェーン全体でリスクを管理する必要性が高まっており、化学物質が持つリスクおよびその管理に関する情報は顧客や消費者を含めた社会一般に公開されることが求められています。

日油グループでは、化学物質管理強化の流れの中、各国・各地域で定められた法律等に準じた対応を行っています。そのために日油では2020年度から全社SDS(安全データシート)作成支援システムを導入、構築し、SDSの全社一元管理を始めています。

国内対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関

する法律(化審法)」および「労働安全衛生法」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を製造開始するには設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに(-)日本化学工業協会が推進する「LRI(長



新規化学物質教育(川崎事業所) 新規化学物質教育(大分工場)

期自主研究支援活動)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

REACH対応

REACH^{※2}は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんど全てが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心掛けています。

その他の国や地域

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出についても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。

※1 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略称で、化学品の危険有害性を世界的に統一された一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示したものを。

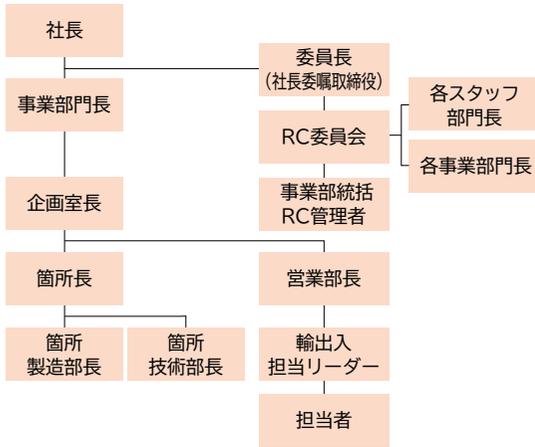
※2 Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。



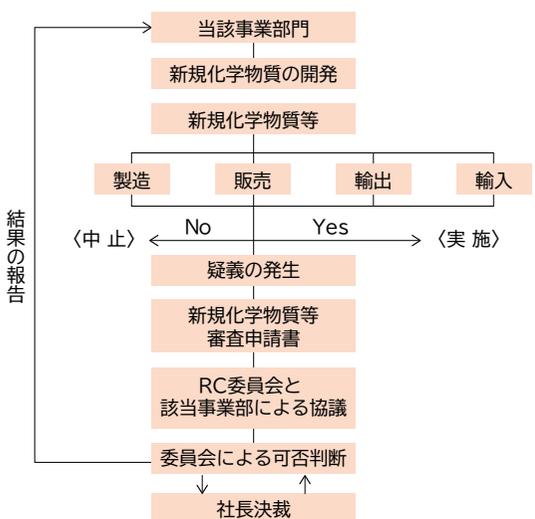
製品安全

GRI 102-11, 417-1

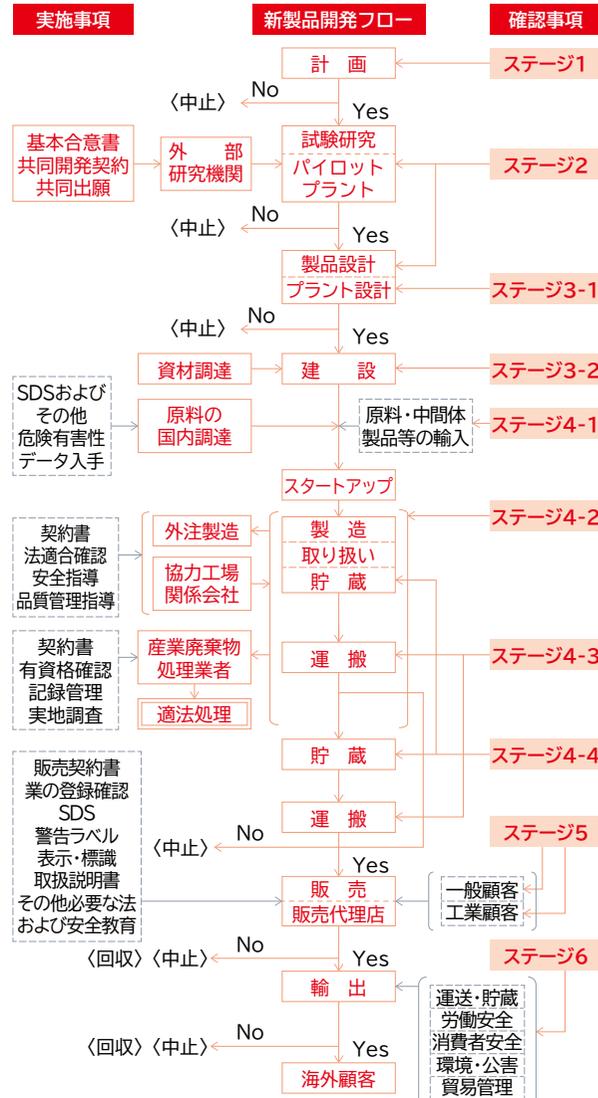
新規化学物質等の製造・販売・輸出・輸入の管理組織体系図



新規化学物質等の管理フロー



新規化学物質等の管理フロー図



新規化学物質等の管理フロー確認事項表

ステージ	主な確認事項
1	①品質計画（使用条件及び環境への影響，他社品質，顧客要求性能，セールスポイント），②商標・特許，国内外法規制対応計画，③開発計画（体制・日程・研究費用・安全性試験費用等），④製造計画（製造工程，研究・試作設備等），⑤販売・輸出計画，⑥損益計画
2	①市場性・商品性（機能性，安全性，容器・梱包，輸送方法，産業廃棄物対策，製造・販売コスト，販売価格，省エネルギー等）の詳細確認，②製造工程および分析検査方法確立，③GLP，GMPの必要性調査，④特性値・反応および爆発危険性の調査，⑤安全性試験費用等のチェック，⑥新規化学物質申請（化審法，安衛法），⑦CAS，TSCA，HCS，CEPA，WHMIS，EINECS，FD&C Act等の調査，⑧SDS，警告ラベル，表示・標識，取扱説明書，各種毒性情報の確認，⑨セールスマニュアル，⑩契約内容，⑪特許・商標出願，⑫文書記録の保存
3-1	①クリーナープロダクション（廃棄物の減少又は発生防止）の評価，②機器・プロセス・作業（含健康障害）の安全防災SA，③投資効果判定
3-2	①労働安全衛生法，②高圧ガス保安法，③消防法，④火薬類取締法，⑤石油コンビナート等災害防止法，⑥大気汚染防止法，⑦オゾン層保護法，⑧省エネ関連法，⑨水質汚濁防止法，⑩騒音規制法・振動規制法，⑪悪臭防止法，⑫廃掃法，⑬海洋汚染防止法，⑭建築基準法，⑮毒物及び劇物取締法，⑯薬機法，⑰食品衛生法，⑱化審法，⑲農業取締法，⑳放射線障害防止法，㉑港則法，㉒航空法，㉓道路運送法，㉔工場立地法，㉕火災予防，環境汚染防止等の地方条例
4-1	①危険有害性の事前確認，②当該物質の法規制チェック，③SDS，警告ラベル，表示・標識，取扱説明書等の入手確認
4-2	①建築基準法，②消防法，③化審法，④火薬類取締法，⑤高圧ガス保安法，⑥石油コンビナート等災害防止法，⑦省エネ法，⑧電気事業法・ガス事業法，⑨JIS，⑩リサイクル法，⑪廃掃法，⑫化審法，⑬安衛法（第57条の4・有機則・特化則・4アルキル則・鉛則・粉塵則・電離則），⑭薬機法，⑮毒物及び劇物取締法，⑯食品衛生法，⑰農業取締法，⑱放射線障害防止法，⑲SAの実施・SOP・健康障害措置，⑳PM体制，㉑QA（ISO 9000シリーズ・JIS Z9900シリーズ），㉒SDS・警告ラベル・表示標識・取扱説明書等の完成
4-3	①火薬類取締法，②高圧ガス保安法，③毒物及び劇物取締法，④消防法，⑤放射線障害防止法，⑥鉄道営業法，⑦道路運送車両法，⑧道路法（水底トンネル），⑨船舶安全法，⑩港則法，⑪海洋汚染防止法，⑫海上交通安全法，⑬航空法，⑭郵便法，⑮その他（携行書類・資格・車両・容器・積載基準・表示標識）
4-4	①表示・標識の注意事項確認，②貯蔵上の注意事項確認
5	①一般及び工業顧客＝警告ラベル，表示標識，取扱説明書の配布，②工業顧客＝SDS，品質保証書，契約書，業の登録確認等の実施 ◎運送・貯蔵 ①UN，IMO（IMDG・IBC・BCの各コード），ICAO，IATA， ②欧州＝ADR，RID，EC指令，③米国＝49CFR，CHEMTREC，NFPA，HCS等 ◎労働安全 ④HCS，SDS，警告ラベル，表示標識，取扱説明書等 ◎消費者安全 ⑤同上およびPL保険，保証書（保証責任の限定） ◎環境・公害 ⑥米国＝CAA，CWA，RCRA，CERCLA，SARA，TSCA，HCS， ⑦カナダ＝CEPA，WHMIS，⑧欧州＝EEC第6，7次修正指令等 ◎貿易管理 ⑨化学兵器原料，⑩麻薬原料，⑪有害化学物質，⑫戦略物資（戦略物資管理運営基準）
6	◎運送・貯蔵 ①UN，IMO（IMDG・IBC・BCの各コード），ICAO，IATA， ②欧州＝ADR，RID，EC指令，③米国＝49CFR，CHEMTREC，NFPA，HCS等 ◎労働安全 ④HCS，SDS，警告ラベル，表示標識，取扱説明書等 ◎消費者安全 ⑤同上およびPL保険，保証書（保証責任の限定） ◎環境・公害 ⑥米国＝CAA，CWA，RCRA，CERCLA，SARA，TSCA，HCS， ⑦カナダ＝CEPA，WHMIS，⑧欧州＝EEC第6，7次修正指令等 ◎貿易管理 ⑨化学兵器原料，⑩麻薬原料，⑪有害化学物質，⑫戦略物資（戦略物資管理運営基準）

アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)

JAMP※は化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的として2006年に設立された協議会です。日油グループではJAMPが推奨する化学物質情報を伝達するための情報伝達ツールであるchemSHERPAを活用して川下ユーザーに情報提供をしています。

日油全社SDS作成支援システムの構築と運用

GHSとは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、この情報はSDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させ、ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起しなければなりません。

そこで日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理して

います。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新の化学物質情報を提供することができるシステムです。今後さらにバージョンアップを進め、2023年度からの化管法、2024年度からの安衛法改正にも迅速に対応していく予定としています。



※ Joint Article Management Promotion - consortium (アーティクルマネジメント推進協議会) の略。理念に賛同する17の企業が発起人となって2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足。



社会との共生

73 CSR調達の推進

76 対話活動

77 社会貢献活動

79 情報の開示



CSR調達推進

GRI 308-2, 414-2

CSR調達の推進

国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、ますます多様化・高度化しており、その範囲は自社だけの取り組みだけにとどまらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、日油は「CSR調達方針」を定めています。さらに、日油ならびに取引先の皆さまに取り組んで

いただきたいことを「CSR調達ガイドライン」にまとめました。取引先の皆さまには、この方針およびガイドラインの趣旨をご理解いただいた上で、日油とともにこのガイドラインに沿った取り組みを実施いただくことをお願いいたします。

CSR調達方針

日油は原材料調達を行うに当たり、サプライチャー

ン全体を視野に入れ、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境・安全へ配慮し社会的責任を果たしていきます。経営理念を実践するために、「全ての取引先は日油にとって大切なパートナーである。」との考えに立ち、取引先の皆さまに誠実に対応していきます。





CSR調達推進

GRI 102-13, 308-2, 414-2

CSR調達ガイドライン

日油は2022年にCSR調達ガイドラインを定めました。

>  CSR調達ガイドライン

購買取引基本契約書へのCSR条項の盛り込み

購買取引基本契約書を新たに締結する際は、日油のCSR調達方針とCSR調達ガイドラインの遵守に努める旨の条項を追加することにしました。

また、契約済みの購買取引基本契約書についても順次改定を進めていきます。

CSRアンケート調査

調達部門では、主要取引先の皆さまに日油のCSR調達方針をご説明するとともに、主要取引先の皆さまのCSR活動状況に関するアンケートを取っています。

2019年度までは自社書式を使用していましたが、調査の客観性を向上するため2020年度からグローバルコンパクト書式を使用することとしました。

事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）整備の一環として、調達部門では自然災害などの緊急事態、設備上の異常および輸送上の異常などに際しても原料の安定調達を達成するために、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進めています。

公正な競争と取引

日油グループは、グローバル・コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・マニュアル（国内版）に独占禁止法等の遵守をはじめ、下請法の遵守や贈収賄の禁止などについて明記し、継続的な従業員教育を行うことで、公正な競争・取引を推進しています。

上記取り組みをより一層推進するために2021年5月に日油グループ贈収賄防止基本方針を制定しました。

また日油グループでは、下請法上の「支払遅延の禁止」および「減額の禁止」に違反するリスクを回避するため、国内の全てのグループ会社で、包括的・画一的に下請法を遵守する内容の支払条件に統一しています。

グリーン調達

日油では、資材を調達する際に、これまでの調達の基準である「品質、コスト、納期」に加えて、「環境配慮」をその調達の基準に追加しています。調達先や調達品に対する環境への対応状況を確認し、より環境への取り組みがなされている調達先から、より環境負荷の少ない製品を調達するために、管理物質一覧を制定し、それに基づく調達先調査を実施しています。管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の化審法、安衛法、毒劇法を基に決定し、年に一度見直しを実施しています。

持続可能なパーム油の調達

日油は2012年から「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に加盟し、2014年にサプライチェーン認証を取得、2019年に日本で発足した「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）」にも発足メンバーとして参加し、持続可能なパーム油の調達活動に取り組んでいます。



CSR調達の推進

紛争鉱物への対応

人権などに影響を及ぼす可能性のある紛争鉱物（コンゴ民主共和国とその周辺国由来のスズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物）については、責任ある鉱物イニシアチブ（RMI※1）の統一書式の紛争鉱物調査における統一フォーマット（CMRT※2）を使用して主要取引先の皆さまにアンケート調査を実施し対応しています。

CSR調達に関する教育

日油ではCSR調達対応等の課題解決について情報交換および討議を行うことを目的として、本社、および工場の資材担当者が参加する資材担当者会議を年に2回実施しています。

また、日油で実施しているCSR調達活動を関係会社にも展開することを目的として、製造関係の関係会社の資材担当者が参加する関係会社資材担当者会議を年に1回実施しています。

パートナーシップ構築宣言への参加

日油は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



※1 Responsible Minerals Initiativeの略
※2 Conflict Minerals Reporting Templateの略

対話活動

GRI 413-1

日油グループでは、企業活動を進めていく上で、地域・社会の皆さまにご理解をいただくために、これまでも様々な対話活動を行ってきました。

しかし、2021年度も、2020年度同様、新型コロナウイルス感染防止の観点から、毎年定期的に行っていた地域対話、工場見学会などほとんどが中止のやむなきにいたりました。状態が改善された後、これまで通り地域・社会の皆さまとの交流や対話を実施していく予定です。



2021年度インターンシップ受け入れ(大分工場)



川越地区消防局との情報交換会(日油技研工業㈱)

事業所	実施日	項目	内容
川崎事業所	2022/1/30	第13回川崎地区 レスポンシブル・ケア地域対話	書面開催 7社参加
大分工場	2021/7/26	インターンシップ受け入れ	県立鶴崎工業高校化学工学科2年生3名
	2021/11/10	インターンシップ受け入れ	県立大分工業高校工業化学科2年生4名
	2022/2/28	第12回大分地区 レスポンシブル・ケア地域対話	書面開催 11社参加
日油技研工業㈱	2021/6/16	川越地区消防局との情報交換会	火薬類危害予防週間に合わせた情報交換会実施
昭和金属工業㈱	2022/2/11	地域住民との交流	近隣および地主計40名へ表敬訪問および記念品配付 (第79回創立記念行事)

「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動

兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つである「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場から2021年11月に4名が参加しました。

一般のボランティアの方や事務局の方と協力しながら、植樹や除草などを行いました。

このボランティア活動を通して、森づくりの過程や生物多様性の重要性を学ぶと同時に、自然豊かな森に育ってきていることを実感しています。



清掃ボランティア活動

日油グループでは、工場所在地の近隣地域の清掃ボランティア活動を積極的に行っています。



西郷村村内総ぐるみ一斉清掃参加 (日本工機㈱ 2021/7/04) 尼宝線清掃活動 (尼崎工場 2021/9/30)



砂川公園清掃ボランティア (愛知事業所 2021/10/23)

「聖火トーチ®」寄贈

日本工機㈱では、白河製造所近隣6市町村の小学校20校に運動会用として「聖火トーチ®」を寄贈しています。

本活動は2016年から2021年まで継続的に実

施しており、各校、コロナ禍で制限のある運動会の中で、華やかに盛り上げることができています。



モデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛

武豊工場では、2021年5月にゆめたろうプラザで行われたモデルロケット製作教室&打ち上げ大会「大空杯」に協賛しました。

日油社員によるロケットに関する講演に続いて、参加者が製作したモデルロケットによる打ち上げ大会が行われました。



はやぶさ2プロジェクト関連イベント

日本工機(株)では、はやぶさ2プロジェクトで、小惑星リュウグウに人工クレーターを生成するための小型衝突装置の開発・製造を行いました。

「メイドイン福島」の装置が世界初となるミッションの成功に貢献し、東日本大震災と原発事故からの復興に向けて歩む福島県民に勇気を与えたとして「第7回ふくしま産業賞」の「福島民報社賞」を受賞しました。



福島民報賞受賞（日本工機(株)）

愛知事業所では、2022年2月にゆめたろうプラザで行われた「はやぶさ2」帰還カプセル展示に協賛しました。帰還カプセルの実物展示およびはやぶさ2のプロジェクトマネジャーの講演に合わせて、H-IIAのロケット模型などを展示しました。



はやぶさ2展示会（武豊工場）

献血活動への協力

日油グループでは、工場所在地の赤十字血液センターから献血バスの配車を受け、献血活動を積極的に行っています。



尼崎工場献血カー
(尼崎工場 2021/4/19)



日本赤十字社献血功労団体表彰
(昭和金属工業(株) 2022/1/13)

暴力追放活動への協力

北海道日油(株)では、多年にわたり美唄地区における暴力追放活動に中核となって尽力し暴力のない明るい地域づくりに多大な貢献をしたとして、美唄警察署より感謝状を授与されました。



各種寄付

次世代育成を目的とした寄付

- 独立行政法人福祉医療機構「子供未来応援基金」
- 公益財団法人経団連国際教育交流財団「経団連グローバル人材育成スカラシップ事業」
- 公益社団法人ハチタ基金
- 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン

地球環境保護を目的とした寄付

- 公益財団法人世界自然保護基金(WWF) ジャパン
- 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
- 公益信託経団連自然保護基金
- 公益財団法人日本ナショナルトラスト

救援金

- 日本赤十字社「ウクライナ人道危機救援金」

社外からの評価

- 東洋経済新報社「第16回CSR企業ランキング」226位
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)構成銘柄
- その他
日油は、2021年6月22日に「子供の未来応援基金」への寄付に対して、内閣府から感謝状を授受しました。

情報の開示

情報開示

企業情報の公開は、国際化、高度情報化の時代に企業が社会的責任を果たす上で不可欠であり、「開かれた企業」として内外の信頼を得るためにも、ますます重要となっています。日油グループは、株主や資本市場に対し、経営内容や事業活動状況等の企業情報を、会社法や金融商品取引法など関係法令の定めに従い、タイムリーに開示しています。

株主総会招集ご通知

日油は、定時株主総会の招集ご通知を開催日の3週間前に発送しています。また、英訳版とともに開催日の4週間前に電子情報で開示して、早期の情報提供に努めています。

CSR報告書の発行

1995年度から発行していた環境報告書（レスポンスブル・ケア活動報告書）を2015年度版からCSRレポートに改め、日油グループのCSR活動を報告してきました。

2020年度から統合報告書として発行することに伴い、従来からの報告項目は、ESGデータブックにまとめて、情報を補完しています。

業績説明会

日油グループは、投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。機関投資家向けに業績説明会を年2回開催するとともに、一般投資家向けに説明資料をホームページに掲載して、適時適切かつ公平な情報開示に努めています。加えて2021年度は機関投資家・アナリストさまを対象に164回のスモールミーティングを実施しました。

情報発信

日油グループは、新製品・新技術の情報発信を積極的に行っています。2021年度は、50件のニュースを発信したほか、積極的にマスメディアの取材等に対応し、日油グループの事業に関して87件の新聞掲載をいただきました。また、各種展示会で日油グループ製品の紹介を行っています。

フェア・ディスクロージャー

改正金融商品取引法が2018年4月1日から施行されたことに伴い、上場会社に対して公平な情報開示を義務付けるフェア・ディスクロージャー・ルールが導入されています。日油では、「金融商品取引法等

の諸法令」および「東京証券取引所が定める適時開示規則」に従い適時・適切な情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報のうち株主・投資家の皆さまの投資判断に重要な影響を与えると日油が判断した情報についても、公平・公正な情報開示を行うこととし、「ディスクロージャーポリシー」をホームページに公開しています。



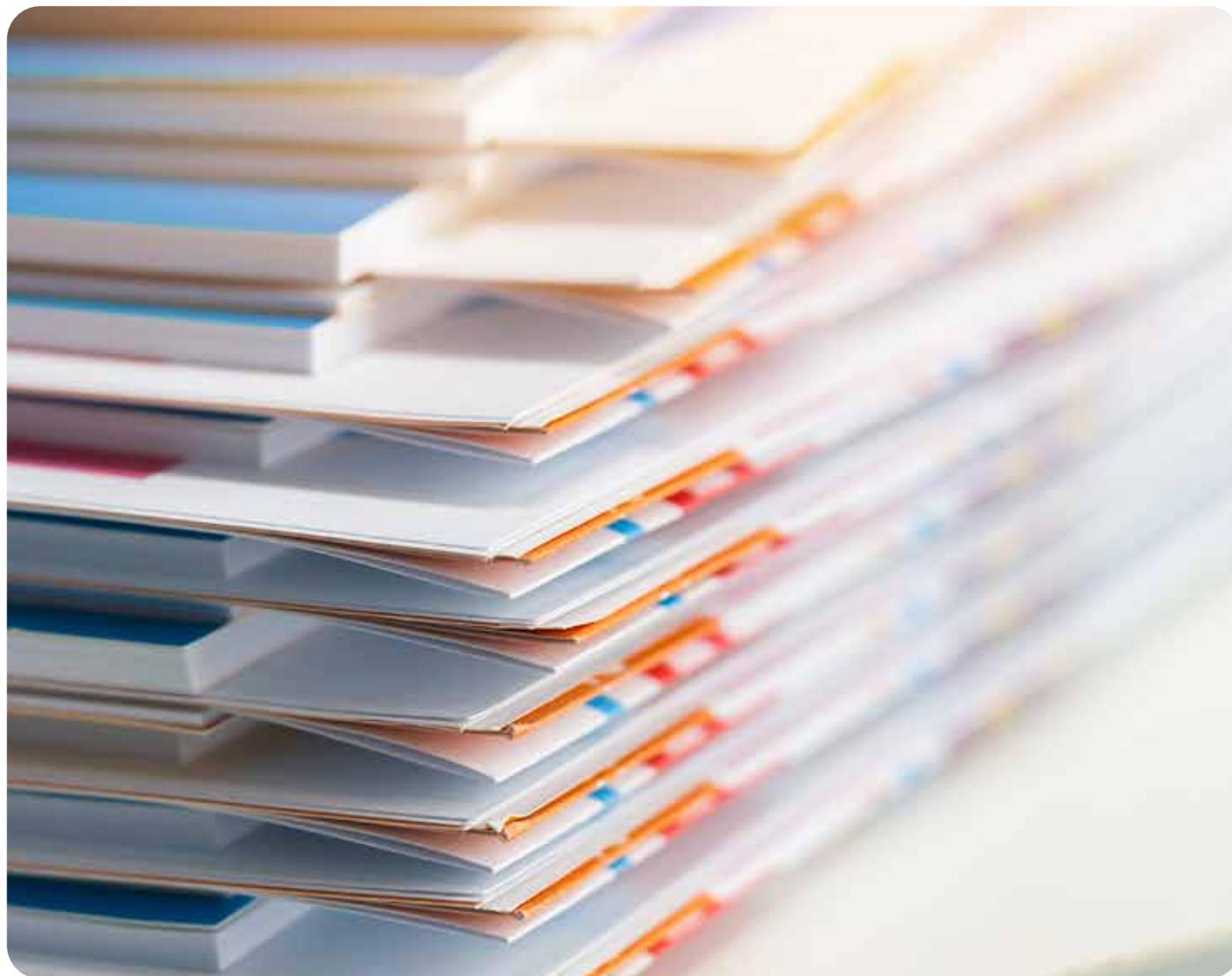
ホームページに「なるホド! 日油」を開設して、日油グループの事業の紹介をしています。

広く一般の方々に日油グループの事業をご理解いただくため、できるだけ分かりやすい表現を心掛けています。



日油㈱ 会社情報
<https://www.nof.co.jp/company>

「なるホド! 日油」トップページ
<https://www.nof.co.jp/contents/about/>



卷末資料

81 環境パフォーマンスデータ

81 推移

82 事業所別2021年度実績

84 PRTRデータ

85 グループ会社概要

87 GRIスタンダード対照表

98 ISO26000対照表

100 TCFD対照表



環境パフォーマンスデータ | 推移

GRI 301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5, 305-7, 306-1, 306-3, 306-4, 306-5

日油グループ

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
生産数量	〔千トン〕	216	214	217	219	231	232	225	194	210
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,033	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892
総物質投入量	〔千トン〕	256	259	263	267	280	273	253	231	261
水資源投入量	〔千m ³ 〕	6,454	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ e〕	179	184	182	181	173	172	169	158	159
SOx排出量	〔トン〕	13	6	7	9	6	6	5	3	3
NOx排出量	〔トン〕	86	87	60	90	62	60	52	53	50
ばいじん排出量	〔トン〕	4	3	3	4	3	2	1	2	1
BOD排出量	〔トン〕	35	32	39	28	40	43	33	38	52
COD排出量	〔トン〕	71	61	78	68	73	66	60	60	68
浮遊物質排出量	〔トン〕	38	35	41	39	32	50	37	40	36
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,395	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953
外部リサイクル量	〔トン〕	13,025	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138
最終埋め立て処分量	〔トン〕	149	159	111	157	117	95	81	681	135
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	233	232	187	170	167	177	158	147	155

日油

項目	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
生産数量	〔千トン〕	194	193	198	200	211	211	205	178	191
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	2,725	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658
総物質投入量	〔千トン〕	234	236	243	248	259	253	233	214	244
水資源投入量	〔千m ³ 〕	5,832	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874	5,889
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO ₂ e〕	162	166	166	164	158	157	155	145	146
SOx排出量	〔トン〕	10	2	3	4	3	3	3	1	2
NOx排出量	〔トン〕	84	85	58	88	59	58	50	51	48
ばいじん排出量	〔トン〕	1	1	2	2	2	2	1	2	1
BOD排出量	〔トン〕	31	29	35	25	37	39	30	34	50
COD排出量	〔トン〕	70	60	78	68	72	65	60	60	67
浮遊物質排出量	〔トン〕	32	29	33	31	25	35	31	33	31
工場排出廃棄物量	〔トン〕	18,694	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822
内部リサイクル量	〔トン〕	2,242	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953
外部リサイクル量	〔トン〕	12,631	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374
最終埋め立て処分量	〔トン〕	63	55	60	66	61	60	50	40	54
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	192	188	143	123	121	127	118	111	117



環境パフォーマンスデータ | 事業所別2021年度実績

GRI

301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5, 305-7, 306-1, 306-3, 306-4, 306-5

日油 工場・事業所

項目	単位	尼崎工場	川崎事業所	大分工場	愛知事業所	日油その他
生産数量	[千トン]	95.3	60.4	18.5	17.1	-
総エネルギー投入量	[千GJ]	1,186	614	290	558	11
総物質投入量	[千トン]	104.3	63.6	38.5	37.2	-
水資源投入量	[千m ³]	3,353.0	819.1	418.3	1,297.1	1.8
温室効果ガス排出量	[千トン-CO ₂ e]	66.9	29.6	17.5	32.0	0.5
SOx排出量	[トン]	0.03	0.00	0.10	1.75	-
NOx排出量	[トン]	36.50	3.06	4.73	3.74	-
COD排出量	[トン]	22.3	1.8	4.7	38.6	-
工場排出廃棄物量	[トン]	11,480.6	4,980.7	510.1	5,846.5	4.4
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	953.0	-
外部リサイクル量	[トン]	8,803.0	4,865.7	57.0	2,648.0	0.5
最終埋め立て処分量	[トン]	26.5	1.5	0.0	25.5	0.0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	37.8	56.3	0.7	22.5	0.0



環境パフォーマンスデータ | 事業所別2021年度実績

GRI 301-1, 302-1, 303-1, 303-2, 303-3, 303-5, 305-7, 306-1, 306-3, 306-4, 306-5

日油グループ 各社

項目	単位	日本工機(株)	日油技研工業(株)	昭和金属工業(株)	北海道日油(株)	日邦工業(株)	油化産業(株)
生産数量	[千トン]	2.7	2.3	0.4	2.4	0.1	2.3
総エネルギー投入量	[千GJ]	108.9	30.7	10.5	37.4	3.1	1.7
総物質投入量	[千トン]	3.2	2.6	0.4	5.2	0.1	1.3
水資源投入量	[千m ³]	443.0	17.1	19.1	20.8	3.0	4.6
温室効果ガス排出量	[千トン-CO ₂ e]	6.2	1.5	0.5	2.5	0.1	0.1
SOx排出量	[トン]	0.40	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
NOx排出量	[トン]	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
COD排出量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
工場排出廃棄物量	[トン]	130.0	84.5	128.3	117.8	20.9	170.2
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外部リサイクル量	[トン]	109.0	65.2	97.2	8.7	15.0	170.2
最終埋め立て処分量	[トン]	3.8	0.0	3.8	71.5	2.0	0.0
PRTR法対象物質排出量	[トン]	4.5	2.6	0.0	0.0	0.0	0.5

項目	単位	日油工業(株)	NOFメタルコーティング(株)	(株)ニッカコーティング	ニチュ物流(株)	国内その他合計	海外合計
生産数量	[千トン]	2.2	3.0	2.9	-	-	39.8
総エネルギー投入量	[千GJ]	8.0	7.8	13.3	6.9	5.4	484.8
総物質投入量	[千トン]	2.2	2.2	-	-	-	-
水資源投入量	[千m ³]	41.0	8.2	1.0	-	-	1,971.9
温室効果ガス排出量	[千トン-CO ₂ e]	0.4	0.3	0.7	0.4	0.2	27.5
SOx排出量	[トン]	0.00	0.00	0.00	-	-	0.00
NOx排出量	[トン]	0.56	0.00	0.00	-	-	0.00
COD排出量	[トン]	0.1	0.0	0.0	-	-	86.3
工場排出廃棄物量	[トン]	54.1	196.0	72.0	-	-	5,367.8
内部リサイクル量	[トン]	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
外部リサイクル量	[トン]	52.2	187.7	58.2	-	-	549.7
最終埋め立て処分量	[トン]	0.3	0.1	0.0	-	-	814.7
PRTR法対象物質排出量	[トン]	0.0	0.0	29.7	-	-	-



PRTRデータ | 2021年度PRTR法対象物質排出量

GRI 305-7

国内グループ

(単位:トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
8	アクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.3	180.0	0.0
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	115.0	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
80	キシレン	2.5	0.0	0.0	2.5	1.2	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	20.0	0.0	0.0	20.0	11.9	138.4
123	3-クロロプロペン	4.4	0.0	0.0	4.4	13.4	0.0
127	クロロホルム	2.6	0.0	0.0	2.6	26.1	0.0
128	クロロメタン	21.0	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	5.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	31.4	0.0	0.0	31.4	55.8	16.6
262	テトラクロロエチレン	3.1	0.0	0.0	3.1	1.2	0.0
281	トリクロロエチレン	1.1	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0
300	トルエン	36.9	0.0	0.0	36.9	102.8	1.5
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = パルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4
366	ターシャリ-ブチル = ヒドロパルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	59.3	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	13.9	0.0	0.0	13.9	54.1	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	18.0	57.7
440	1-メチル-1-フェニルエチル = ヒドロパルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8
-	その他(101物質)	5.4	0.2	0.0	5.6	3.8	0.0
合計		154.5	0.2	0.0	154.7	665.6	259.3

日油

(単位:トン/年)

政令番号	物質名称	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	排出量合計	移動量	場外リサイクル量
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
8	アクリル酸メチル	0.3	0.0	0.0	0.3	180.0	0.0
13	アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	0.1	115.0	41.9
68	1,2-エポキシプロパン	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
83	クメン/イソプロピルベンゼン	20.0	0.0	0.0	20.0	11.9	138.4
123	3-クロロプロペン	4.4	0.0	0.0	4.4	13.4	0.0
127	クロロホルム	2.6	0.0	0.0	2.6	26.1	0.0
128	クロロメタン	21.0	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0
131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	5.2	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
186	ジクロロメタン	1.5	0.0	0.0	1.5	55.7	0.0
300	トルエン	36.5	0.0	0.0	36.5	102.5	0.1
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル) = パルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4
366	ターシャリ-ブチル = ヒドロパルオキシド	0.4	0.0	0.0	0.4	59.3	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	13.9	0.0	0.0	13.9	54.1	0.0
400	ベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
414	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0
436	アルファ-メチルスチレン	0.3	0.0	0.0	0.3	18.0	57.7
440	1-メチル-1-フェニルエチル = ヒドロパルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.8
-	その他(87物質)	5.0	0.2	0.0	5.2	2.1	0.0
合計		117.2	0.2	0.0	117.4	660.0	241.3



グループ会社概要 | ISO認証取得状況

日油

事業所	住所	問い合わせ先(担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
本社	〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	03-5424-6670 (設備・環境安全統括室)	—	—
尼崎工場	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町1-56	06-6419-7292 (環境安全管理室)	BV 4363598-2A (2019/10/1 更新)	BV 4371906 (2019/10/21 更新)
川崎事業所 (千島工場) (大師工場) (DDS工場)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千島町3-3	044-288-2153 (環境安全管理室)	JP022321 (2022/3/24 更新)	【千島工場】 BV 4330794 (2019/7/15 更新) 【大師工場】 FSSC22000 JMAQA-FC270 ISO22000 JMAQA-F348 (2021/12/17 更新)
大分工場	〒870-0111 大分県大分市大字中ノ洲2	097-527-5201 (環境安全管理室)	BV 4567142 (2021/2/19 更新)	BV 4534002 (2020/10/24 更新)
愛知事業所 (衣浦工場) (武豊工場)	〒470-2379 愛知県知多郡武豊町字北小松谷61-1	0569-72-1955 (環境安全管理室)	BV 4437880 (2019/11/22 更新)	【衣浦工場】 BV 4341946 (2019/6/25 更新) 【武豊工場】 JQA-AS0183 (2021/5/21 更新)

グループ会社(販売会社8社)

事業所	住所
㈱ジャベックス	〒105-0003 東京都港区西新橋1-11-5 (新橋中央ビル)
日油商事㈱	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 (恵比寿ネオナート)
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	ZAET Creil Saint Maximin, 120 rue Galilee, CS 50093, 60106 CREIL CEDEX, France
NOF AMERICA CORPORATION	One North Broadway, Suite 912, White Plains, N.Y. 10601, U.S.A.
日油(上海)商貿有限公司	200050 中華人民共和国上海市長寧区长寧路1027号 兆豊広場34階 3405-3406室

事業所	住所
NOF EUROPE GmbH	Hamburger Allee 2-4, 60486, Frankfurt am Main, Germany
㈱カクタス	〒112-0011 東京都文京区千石4-37-4 (千石コートハウス)
SIE s.r.l.	Via Livorno, 60 c/o Environment Park - Lab. B2 10144 TORINO, ITALY
恩欧富塗料商易(上海)有限公司	200233 中華人民共和国上海市徐汇区田林路487号 宝石园宝石大楼3楼西



グループ会社概要 | ISO認証取得状況

グループ会社(生産関連会社16社)

事業所	住 所	問い合わせ先(担当部署)	ISO-14001	ISO-9000's
日本工機(株) 白河製造所	〒961-8686 福島県西白河郡西郷村大字長坂字土生2-1	0248-22-3691 (安全環境統括室)	JSAE741 (2021/12/5 更新)	JSAQ2282 (2021/3/17 更新)
日油技研工業(株)	〒350-1107 埼玉県川越市の場新町21-2	049-231-2103 (環境保安統括室)	—	LRQA 0066885 (2020/2/3 更新)
北海道日油(株)	〒079-0167 北海道美唄市光珠内549	0126-67-2211 (管理部)	—	—
NOFメタルコーティングス(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-3	044-280-3024 (業務企画部)	JPO21946 (2021/10/22 更新)	BV 4448171 (2019/11/29 更新)
昭和金属工業(株)	〒309-1211 茨城県桜川市岩瀬2120	0296-76-1811 (環境安全企画部)	—	02479-2011-AQ-KOB-JAB (2022/3/1 更新)
ニチユ物流(株)	〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町3-2	044-280-0560 (総務部)	グリーン経営T140069 (2021/11/10 更新)	—
日邦工業(株)	〒410-1121 静岡県裾野市茶畑1838	055-992-0476 (業務部)	—	—
油化産業(株) 大和工場	〒242-0022 神奈川県大和市柳橋5-13-13	046-267-2684 (生産技術部)	—	BV 4106832 (2021/4/14 更新)
日油工業(株)	〒569-0011 大阪府高槻市道鶴町4-22-1	072-669-5141 (製造部)	—	—
常熟日油化工有限公司	215537 中華人民共和国江蘇省常熟経済開発区沿江工業区萬福路36号	03-5424-6838 (化成事業部企画室)	CN20/21620 (2021/1/8 更新)	CN20/21619 (2021/1/4 更新)
PT.NOI MAS CHEMICAL INDUSTRIES	Kawasan Industri Bekasi Fajar, Blok D-1 Mekar Wangi, MM2100 Industrial Town Phase III, Cibitung-Bekasi 17520, Indonesia	同上	—	ID00/18019 (2020/3/20 更新)
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	275 Industrial Parkway Chardon, Ohio 44024-1083, U.S.A.	044-280-3024 (NOFメタルコーティングス(株) 業務企画部)	—	66561-IS8 (2021/7 更新)
(株)ニッカコーティング	〒342-0008 埼玉県吉川市旭3-6 東埼玉テクノポリス	048-991-9854	—	JICQA 3357 (2022/1/20 更新)
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	Bouwelven 1, Industriezone Klein-Gent, BE-2280 Grobbendonk, Belgium	044-280-3024 (NOFメタルコーティングス(株) 業務企画部)	ANT10200 (2019/10/3 更新)	ANT10200 (2019/10/3 更新)
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	9F Munhwailbo B/D, 22, Saemunan-ro, Jung-gu, Seoul 04516, Korea	同上	—	IATF16949 (2020/11/13 更新)
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	Rua Minas Gerais No85 Vila Oriental CEP 09941-760 Diadema Sao Paulo, Brazil	同上	320993UM15 (2020/12/28 更新)	320993QM15 (2020/12/28 更新)



GRIスタンダード対照表 | 100: 共通スタンダード

GRI 102-55

※下表は、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。

開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
1 組織のプロフィール	
102-1 組織の名称	コーポレートサイト 【会社情報】 会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	コーポレートサイト 【事業紹介】 https://www.nof.co.jp/business/oleo
102-3 本社の所在地	コーポレートサイト 【会社情報】 会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline
102-4 事業所の所在地	コーポレートサイト 【会社情報】 事業所一覧 https://www.nof.co.jp/company/plant
102-5 所有形態および法人格	コーポレートサイト 【会社情報】 会社概要 https://www.nof.co.jp/company/outline
102-6 参入市場	コーポレートサイト 【会社情報】 事業構成図 https://www.nof.co.jp/company/structure 有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements
102-7 組織の規模	有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	統合報告書 【マテリアリティ】 事業基盤の強化 (2021年度DATA) …P36
102-9 サプライチェーン	—
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11 予防原則または予防的アプローチ	本書 【RCマネジメント】 …P51 【製品安全】 新規化学物質等の管理フロー …P69 【設備安全】 地域との連携強化 …P66 【リスクマネジメント】 情報セキュリティ管理 …P34
102-12 外部イニシアティブ	本書 【SDGsへの貢献】 …P11 【RCマネジメント】 レスポンシブル・ケア世界憲章 …P51
102-13 団体の会員資格	本書 【CSRの調達】 持続可能なパーム油の調達 (RSPO、JaSPON) …P74 【製品安全】 化学物質管理活動 (JIPS) …P68 LRI (The Long-range Research Initiative) …P68
2 戦略	
102-14 上級意思決定者の声明	統合報告書 【トップメッセージ】 …P10~15
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	統合報告書 【価値創造プロセス】 …P28~29 【マテリアリティ】 …P32~33 【リスクマネジメント】 …P64~65 本書 【リスクマネジメント】 リスクマップ …P32~33

GRI 102
一般開示事項 2016



GRIスタンダード対照表 | 100: 共通スタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料	
GRI 102 一般開示事項 2016	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	—	
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—	
	102-33 重大な懸念事項の伝達	—	
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—	
	102-35 報酬方針	本書【コーポレート・ガバナンス】役員報酬制度 …P28~29	
	102-36 報酬の決定プロセス	本書【コーポレート・ガバナンス】役員報酬制度 …P29	
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	本書【コーポレート・ガバナンス】報酬委員会 …P27	
	102-38 年間報酬総額の比率	—	
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	—	
	5 ステークホルダー・エンゲージメント		
	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	—	
	102-41 団体交渉協定	—	
	102-42 ステークホルダーの特定および選定	—	
	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	—	
	102-44 提起された重要な項目および懸念	—	
	6 報告実務		
	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書 https://www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements	
	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	統合報告書【編集方針】…P77	
	102-47 マテリアルな項目のリスト	統合報告書【マテリアリティ】…P30~33	
	102-48 情報の再記述	—	
102-49 報告における変更	—		
102-50 報告期間	統合報告書【編集方針】…P77		
102-51 前回発行した報告書の日付	統合報告書【編集方針】…P77		



GRIスタンダード対照表 | 100: 共通スタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 102 一般開示事項 2016	102-52 報告サイクル	統合報告書 【編集方針】…P77
	102-53 報告書に関する質問の窓口	統合報告書 …裏表紙
	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
	102-55 GRI内容索引	本書 【GRIスタンダード対照表】…P87~97
	102-56 外部保証	—
GRI 103 マネジメント手法 2016	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	統合報告書 【マテリアリティ】…P30~33 本書 【サプライチェーンを通して社会に及ぼす影響】…P12
	103-2 マネジメント手法とその要素	統合報告書 【マテリアリティ】…P32~33 【マテリアリティ特定プロセス】…P30 【マテリアリティ・マトリックス】…P31
	103-3 マネジメント手法の評価	統合報告書 【マテリアリティ特定プロセス】…P30



GRIスタンダード対照表 | 200: 経済に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 201 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	—
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	本書 【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 …P13~22
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
	201-4 政府から受けた資金援助	—
GRI 202 地域経済での存在感 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	—
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	本書 【コンプライアンス】 …P35~38
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	該当する事例はありません。
GRI 206 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当する事例はありません。
GRI 207 租税2019	207-1 税務アプローチ	—
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	本書 【リスクマネジメント】 …P31~33
	207-3 ステークホルダーの関与と税に関する懸念の管理	—
	207-4 税管轄区域ごとの納税状況報告	—



GRIスタンダード対照表 | 300:環境に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 301 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	301-2 使用したリサイクル材料	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55
	301-3 再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302 エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 【気候変動への対応】 エネルギー使用量の推移 …P23 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—
	302-3 エネルギー原単位	本書 【気候変動への対応】 エネルギー原単位の推移 …P23
	302-4 エネルギー消費量の削減	本書 【気候変動への対応】 エネルギー使用量とCO ₂ 排出量 …P23
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 水資源使用量の推移 / 上水道・地下水使用量の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	303-2 排水に関するインパクトのマネジメント	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 PRTR法対象物質排出量の推移/環境排出量の多い物質 (10トン以上) …P58 日化協自主管理物質排出量の推移/2021年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ) …P59 BOD排出量の推移/COD排出量の推移/浮遊物質排出量の推移 …P60 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83



GRIスタンダード対照表 | 300:環境に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 303 水と廃水 2018	303-3 取水	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 水資源使用量の推移/上水道・地下水使用量の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ(推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ(2021年度実績) …P82~83
	303-4 排水	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 BOD排出量の推移/COD排出量の推移/浮遊物質排出量の推移 …P60
	303-5 水消費	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 水資源使用量の推移/上水道・地下水使用量の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ(推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ(2021年度実績) …P82~83
GRI 304 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3 生息地の保護・復元	本書 【環境安全】 生物多様性の保全への取り組み …P61 【社会貢献活動】 「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動 …P77
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	本書 【気候変動への対応】 スコープ1、2 CO ₂ 排出量 …P22 エネルギー起源のCO ₂ 排出量の推移 …P23
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	本書 【気候変動への対応】 スコープ1、2 CO ₂ 排出量 …P22 PFC排出量の推移 …P23
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	本書 【気候変動への対応】 スコープ3 CO ₂ 排出量 …P22
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	本書 【気候変動への対応】 輸送に係わるCO ₂ 排出量原単位 …P24
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	本書 【気候変動への対応】 温室効果ガス排出量削減に向けたロードマップ …P21 エネルギー使用量とCO ₂ 排出量/エネルギー使用以外のCO ₂ 排出量 …P23



GRIスタンダード対照表 | 300:環境に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 305 大気への排出 2016	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	本書 【気候変動への対応】 PFC排出量の推移 …P23
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 PRTR法対象物質排出量の推移/環境排出量の多い物質 (10t以上) …P58 日化協自主管理物質排出量の推移/2021年度のPRTR法対象物質排出収支 (国内グループ) …P59 SOx排出量の推移/NOx排出量の推移/ばいじん排出量の推移 …P60 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83 【PRTRデータ】 …P84
GRI 306 廃棄物2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	本書 【環境安全】 主要な環境パフォーマンス …P55 環境保全効果/過去からの推移 …P56 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	306-2 廃棄物関連の重大な影響の管理	本書 【環境安全】 環境関連法令の遵守状況/PCB (ポリ塩化ビフェニル) の適正管理 …P61
	306-3 発生した廃棄物	本書 【環境安全】 最終埋め立て処分量の推移/ゼロエミッション率の推移/有価物売却金額の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	306-4 処分されない廃棄物	本書 【環境安全】 最終埋め立て処分量の推移/ゼロエミッション率の推移/有価物売却金額の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
	306-5 処分される廃棄物	本書 【環境安全】 最終埋め立て処分量の推移/ゼロエミッション率の推移/有価物売却金額の推移 …P57 【環境パフォーマンスデータ】 日油グループ・日油 パフォーマンスデータ (推移) …P81 事業所別パフォーマンスデータ (2021年度実績) …P82~83
GRI 307 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	本書 【環境安全】 環境関連法令の遵守状況 …P61
GRI 308 サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	本書 【CSR調達の推進】 …P73~75



GRIスタンダード対照表 | 400: 社会に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 401 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	本書 【人材の活躍】 社員データ …P45
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3 育児休業	本書 【ワーク・ライフ・バランス】 ワーク・ライフ・バランスの推進 …P41 育児支援/社員データ…P42
GRI 402 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	本書 【RCマネジメント】 RC活動の展開フロー …P52 OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) の構築状況 …P53 【労働安全】 労働安全衛生方針 …P62 2022年度の安全活動について …P64 【設備安全】 安全・防災設備投資 …P66
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	本書 【RCマネジメント】 RC活動の展開フロー …P52 内部監査の状況 …P54 【労働安全】 2022年度の安全活動について …P64
	403-3 労働衛生サービス	本書 【労働安全】 労働安全衛生方針 …P62
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	本書 【RCマネジメント】 RC推進組織 …P52 内部監査の状況 …P54 【設備安全】 BCP …P65 防災訓練 …P66 表彰 …P67
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	本書 【安全教育】 日油グループのRC教育訓練 …P49 【労働安全】 体験・体感型安全教育 …P63
	403-6 労働者の健康増進	本書 【ワーク・ライフ・バランス】 …P41~43
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9 労働関連の傷害	本書 【労働安全】 2021年度労働災害の発生状況 …P63
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	—



GRIスタンダード対照表 | 400: 社会に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 404 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	本書【人材の活躍】…P44~46 【能力開発】…P47~48
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	本書【人材の活躍】…P44~45
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	男女の基本給に差はありません。
GRI 406 非差別 2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	該当する事例はありません。
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
GRI 408 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
GRI 409 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当する事例はありません。
GRI 410 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411 先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当する事例はありません。
GRI 412 人権アセスメント 2016	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	—
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI 413 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	本書【対話活動】…P76 【社会貢献活動】…P77~78



GRIスタンダード対照表 | 400: 社会に関するスタンダード

GRI 102-55

	開示事項	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
GRI 413 地域コミュニティ 2016	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当する事例はありません。
GRI 414 サプライヤーの社会面の アセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	本書 【CSR調達推進】…P73～75
GRI 415 公共政策 2016	415-1 政治献金	—
GRI 416 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当する事例はありません。
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	本書 【私たちの製品や技術(エコ製品)】…P5～9 【製品安全】国際的な化学物質管理への対応／国内対応／REACH対応／その他の国や地域…P68 新規化学物質等の管理フロー…P69 アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)／SDS(安全データシート)／GHS…P70 【物流安全】イエローカード…P71
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当する事例はありません。
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当する事例はありません。
GRI 418 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当する事例はありません。
GRI 419 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1 社会経済分野の法規制違反	該当する事例はありません。



ISO26000対照表

	中核主題および課題	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
6.2	組織統治	統合報告書【トップメッセージ】…P10~15 本書【CSRの推進体制】…P10 【コーポレート・ガバナンス】…P26~30 【コンプライアンス】…P35~38【リスクマネジメント】…P31~34
6.3	人権	倫理行動規範4頁…PDF6頁 本書【人権】…P40
6.3.3	デューデリジエンス 人権の尊重	-
6.3.4	人権に関する 危機的状況	本書【人材の活躍】ダイバーシティの考え…P44
6.3.5	加担の回避	本書【CSR調達の推進】…P73~75 倫理行動規範4頁…PDF6頁
6.3.6	苦情解決	統合報告書【コンプライアンス】…P66~67 本書【コンプライアンス】…P35~36
6.3.7	差別及び社会的弱者	本書【人材の活躍】…P44~46
6.3.8	市民的及び政治的 権利	本書【コンプライアンス】…P35~38 倫理行動規範5頁…PDF7頁
6.3.9	経済的、社会的及び 文化的権利	本書【ワーク・ライフ・バランス】健康経営…P43 【対話活動】…P76
6.3.10	労働における基本的 原則及び権利	本書【ワーク・ライフ・バランス】…P41~43 【人材の活躍】…P44~46【CSR調達の推進】…P73~75
6.4	労働慣行	本書【RCマネジメント】…P51~54
6.4.3	雇用及び雇用関係	本書【コンプライアンス】…P35~38【人材の活躍】…P44~46 倫理行動規範5頁…PDF7頁
6.4.4	労働条件及び 社会的保護	本書【ワーク・ライフ・バランス】…P41~43 【人材の活躍】…P44~46
6.4.5	社会対話	本書【能力開発】…P47~48 【人材の活躍】社員功績褒賞…P46

	中核主題および課題	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
6.4.6	労働における安全衛生	本書【RCマネジメント】…P51~54【労働安全】…P62~64 【設備安全】…P65~67
6.4.7	職場における人材育成 及び訓練	本書【能力開発】…P47~48【安全教育】…P49
6.5	環境	本書【RCマネジメント】…P51~54
6.5.3	汚染の予防	本書【環境安全】事業に伴う環境負荷…P55 PRTR…P58~59 大気、水質、生物多様性など…P60~61
6.5.4	持続可能な資源の使用	本書【環境安全】事業に伴う環境負荷…P55 資源循環…P57
6.5.5	気候変動の緩和及び 気候変動への適応	本書【環境安全】事業に伴う環境負荷…P55 【気候変動への対応】…P13~24
6.5.6	環境保護、生物多様性 及び自然生息地の回復	本書【環境安全】生物多様性の保全への取り組み…P61 【社会貢献活動】 「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動…P77
6.6	公正な事業慣行	本書【CSR調達の推進】…P73~75 倫理行動規範6頁…PDF8頁
6.6.3	汚職防止	本書【コンプライアンス】…P35~38 倫理行動規範7頁…PDF9頁
6.6.4	責任ある政治的関与	本書【コンプライアンス】…P35~38
6.6.5	公正な競争	本書【CSR調達の推進】…P73~75 倫理行動規範10頁…PDF12頁
6.6.6	バリューチェーンに おける社会的責任の推進	本書【製品安全】…P68~70【物流安全】…P71 【CSR調達の推進】…P73~75
6.6.7	財産権の尊重	本書【コンプライアンス】…P35~38
6.7	消費者課題	-
6.7.3	公正なマーケティング、 事実に即した 偏りのない情報、 及び公正な契約慣行	本書【製品安全】…P68~70【物流安全】…P71 【CSR調達の推進】…P73~75



ISO26000対照表

	中核主題および課題	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
6.7.4	消費者の安全衛生の保護	本書【RCマネジメント】 QMSC(品質マネジメントシステムの構築状況)…P53 【製品安全】…P68~70
6.7.5	持続可能な消費	本書【私たちの製品や技術(エコ製品)】…P5~9
6.7.6	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	本書【RCマネジメント】 QMSC(品質マネジメントシステムの構築状況)…P53 【グループ会社概要】…P85~86
6.7.7	消費者データ保護及びプライバシー	本書【コンプライアンス】…P35~38 【リスクマネジメント】情報セキュリティ管理…P34
6.7.8	必要不可欠なサービスへのアクセス	本書【リスクマネジメント】事業継続計画(BCP)の推進…P34
6.7.9	教育及び意識向上	本書【能力開発】…P47~48 【安全教育】…P49 【労働安全】…P62~64
6.8	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	—
6.8.3	コミュニティへの参画	本書【社会貢献活動】…P77~78
6.8.4	教育及び文化	本書【社会貢献活動】…P77~78
6.8.5	雇用創出及び技能開発	—
6.8.6	技術の開発及び技術へのアクセス	本書【なるホド! 日油(webサイト)】…P79
6.8.7	富及び所得の創出	—
6.8.8	健康	本書【ワーク・ライフ・バランス】健康経営…P43 【RCマネジメント】…P51~54 【社会貢献活動】…P77~78
6.8.9	社会的投資	本書【社会貢献活動】…P77~78



TCFD対照表

ガバナンス

提言：気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

推奨される開示内容	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
a) 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P14
b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P14 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P20

戦略

提言：気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P15~19
b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P15~19
c) 2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンス	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [戦略] …P15~19

リスク管理

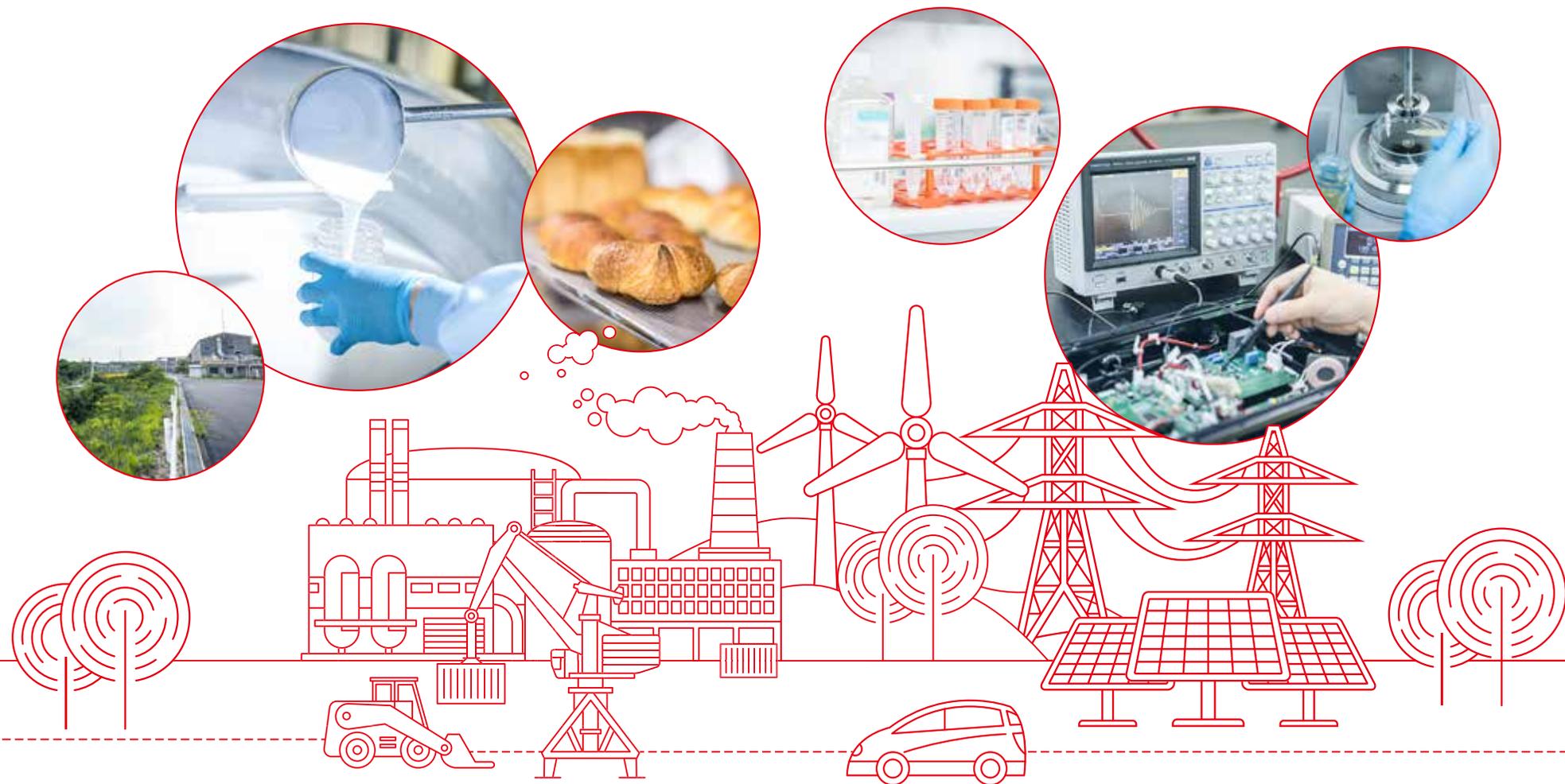
提言：気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

推奨される開示内容	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [ガバナンス] …P14 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P20
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P20
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [リスクマネジメント] …P20

指標と目標

提言：気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	ESGデータブック2022での該当箇所または本書外での開示資料
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P21
b) スcope1、スcope2および当てはまる場合はスcope3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] GHG排出量…P22
c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	本書【気候変動への対応】 TCFD提言に沿った情報開示 [指標・目標] …P21



日油株式会社

〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (恵比寿ガーデンプレイスタワー) <https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：経営企画室 ☎ 03-5424-6626 (FAX: 03-5424-6804) ✉ g_rce@nof.co.jp